

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第54期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|-----------------------|-------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 完成工事高 | (百万円) | 197,945 | 195,583 | 223,843 | 327,413 | 326,248 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,921 | 4,225 | 7,212 | 16,005 | 16,141 |
| 当期純利益 | (百万円) | 3,597 | 3,350 | 5,293 | 8,029 | 6,515 |
| 純資産額 | (百万円) | 28,442 | 33,608 | 51,559 | 57,331 | 58,509 |
| 総資産額 | (百万円) | 209,563 | 202,662 | 282,814 | 280,138 | 199,412 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 162.16 | 191.73 | 255.50 | 283.98 | 294.71 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 20.51 | 19.11 | 27.90 | 41.76 | 33.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 13.6 | 16.6 | 17.4 | 19.5 | 28.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 13.5 | 10.8 | 12.8 | 15.5 | 11.7 |
| 株価収益率 | (倍) | 16.4 | 37.6 | 22.0 | 9.2 | 8.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 15,952 | 5,533 | 50,980 | 25,260 | 8,961 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,099 | 4,570 | 5,443 | 5,249 | 4,988 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 12,198 | 7,524 | 1,461 | 9,086 | 8,344 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 45,447 | 28,305 | 75,655 | 86,532 | 61,461 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (名) | 2,376 〔954〕 | 2,668 〔874〕 | 3,126 〔1,207〕 | 3,527 〔1,648〕 | 3,769 〔1,675〕 |

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---------------------------|-------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 完成工事高 | (百万円) | 175,641 | 161,924 | 186,518 | 281,711 | 283,916 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,014 | 2,408 | 3,893 | 11,725 | 13,655 |
| 当期純利益 | (百万円) | 3,110 | 2,563 | 3,811 | 6,145 | 5,309 |
| 資本金 | (百万円) | 13,017 | 13,017 | 18,198 | 18,198 | 18,198 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 175,692 | 175,692 | 192,792 | 192,792 | 192,792 |
| 純資産額 | (百万円) | 38,057 | 41,969 | 55,627 | 59,288 | 61,659 |
| 総資産額 | (百万円) | 187,682 | 177,301 | 254,994 | 253,421 | 176,540 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 216.97 | 239.43 | 289.25 | 308.41 | 320.94 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | (円) | 3.00 () | 3.00 () | 3.00 () | 6.00 () | 7.00 (3.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 17.73 | 14.62 | 20.09 | 31.96 | 27.63 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 20.3 | 23.7 | 21.8 | 23.4 | 34.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 8.5 | 6.4 | 7.8 | 10.7 | 8.8 |
| 株価収益率 | (倍) | 19.0 | 49.2 | 30.6 | 12.0 | 10.4 |
| 配当性向 | (%) | 16.9 | 20.5 | 14.9 | 18.8 | 25.3 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (名) | 973 〔490〕 | 995 〔467〕 | 1,045 〔478〕 | 1,066 〔463〕 | 1,088 〔468〕 |

- (注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高压工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立された。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っている。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっている。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載している。

当社および子会社の沿革を示すと次のとおりである。

- 昭和36年5月 本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
- 昭和43年10月 本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
- 昭和48年4月 旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和51年11月 インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 昭和54年4月 株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
- 昭和54年7月 不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立(現・連結子会社)。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和61年3月 アメリカでの調達体制強化のため、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
マレーシアでの事業展開を図るため、ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーに出資。
- 昭和61年11月 技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資(現・連結子会社)。
- 昭和62年1月 中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年2月 韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
- 平成2年5月 「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
- 平成4年10月 ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーの商号をトーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディーに変更(現・連結子会社)。
- 平成9年12月 保有資産の有効活用を図る目的で、株式会社テックエステートを設立(現・連結子会社)。
- 平成11年4月 IT事業分野の拡大を図るため、オリエント工事株式会社の商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更し、システムインテグレーション事業を分離独立(現・連結子会社)。
- 平成11年5月 業務の効率の一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
- 平成12年7月 ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
- 平成13年2月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成15年5月 経理事務の受託、経理・経営に関するコンサルティングを目的として、ティーエイアンドシー株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成16年12月 中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社42社(子会社29社、関連会社13社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔総合エンジニアリング事業〕

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導、システムエンジニアリング、ソフトウェアの取得、開発、販売その他を内容としており、当社および当社のグループ会社が、変化する顧客ニーズにグローバルな体制で応える総合エンジニアリングビジネスを展開している。

海外グループ会社

(設計・調達・建設)

トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド(大韓民国)

東洋工程(上海)有限公司(中華人民共和国)

* トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド(タイ王国)

トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・
ピーエイチディー(マレーシア)

トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド(インド)

トーヨー・カナダ・コーポレーション(カナダ)

トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド(アメリカ合衆国)

トーヨー・インヘニエリア・デ・ベネズエラ・セー・アー(ベネズエラ・ポリバル共和国)

トーヨー・ド・ブラジル・コンサルトリア・イ・コンストゥルソニス・
インドゥストゥリアイス・リミターダ(ブラジル連邦共和国)

(調達)

同洋成套設備貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)

トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー(ルクセンブルグ大公国)

国内グループ会社

(設計・調達・建設)

(株)テクノフロンティア

(IT)

東洋ビジネスエンジニアリング(株)

(交通)

東洋トランスポートエンジニアリング(株)

(その他)

テックソフトアンドサービス(株) (人材派遣業)

テック航空サービス(株) (旅行業、保険代理業)

ティーエイアンドシー(株) (会計税務業務受託・コンサルティング業)

(株)千葉データセンター (情報処理サービス業)

* タイ沖石油開発(株) (天然ガス探鉱・開発・生産業)

上記のほか子会社11社、関連会社10社がある。

〔不動産賃貸・管理事業〕

当セグメントにおいては、当社および当社の子会社が、不動産に関する事業を行っている。

(株)テックエステート

(株)サンテック

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社

* 持分法適用関連会社

上記のほか子会社12社、関連会社11社がある。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金または 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有また は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|----------------------------|--------------------------|-----------------|---------------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| ㈱テックエステート (注) 2 | 千葉県習志野市 | 6,000 | 不動産賃貸・ 管理事業 | 100.0 | 不動産の開発・管理を委託して いる。 役員の兼任 4 人(内当社従業員等 3 人) |
| ㈱サンテック | 千葉県船橋市 | 450 | 不動産賃貸・ 管理事業 | 100.0 | 不動産の管理を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従業員等 5 人) |
| ㈱テクノフロンティア | 千葉県船橋市 | 300 | 総合エンジ アリング事業 | 100.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従業員等 5 人) |
| テックソフトアンドサービス㈱ | 千葉県船橋市 | 150 | 総合エンジ アリング事業 | 100.0 | 人材派遣サービスの提供を受け ている。 役員の兼任 3 人(内当社従業員等 2 人) |
| テック航空サービス㈱ | 東京都中央区 | 95 | 総合エンジ アリング事業 | 100.0 | 業務渡航手配のサービス提供を 受けている。 役員の兼任 2 人(内当社従業員等 2 人) |
| ティーエイアンドシー㈱ | 千葉県習志野市 | 50 | 総合エンジ アリング事業 | 100.0 | 会計・税務事務の外注先である。 役員の兼任 6 人(内当社従業員等 4 人) |
| 東洋ビジネス エンジニアリング㈱ (注) 3 | 東京都千代田区 | 697 | 総合エンジ アリング事業 | 51.0 | システムエンジニアリング等の 役務を発注している。 役員の兼任 2 人(内当社従業員等 1 人) |
| トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド | 大韓民国 ソウル | 千韓国ウォン 5,040,000 | 総合エンジ アリング事業 | 100.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 4 人(内当社従業員等 3 人) |
| 東洋工程(上海)有限公司 | 中華人民共和國 上海 | 千USドル 3,655 | 総合エンジ アリング事業 | 100.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 7 人(内当社従業員等 6 人) |
| トーヨー・ユー・エス・エー・ インコーポレーテッド | アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン | 千USドル 550 | 総合エンジ アリング事業 | 100.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 4 人(内当社従業員等 4 人) |
| トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド | インド ムンバイ | 千インドルピー 100,000 | 総合エンジ アリング事業 | 74.0 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 4 人(内当社従業員等 3 人) |
| トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ピーエイチディー | マレーシア クアラルンプール | 千マレーシア リンギット 5,000 | 総合エンジ アリング事業 | 30.0 〔67.5〕 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 2 人(内当社従業員等 2 人) |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| タイ沖石油開発㈱ | 東京都港区 | 1,720 | 総合エンジ アリング事業 | 20.0 | 役員の兼任 2 人(内当社従業員等 0 人) |
| トーヨー・タイ・ コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド | タイ王国 バンコク | 千タイバーツ 350,000 | 総合エンジ アリング事業 | 35.6 | プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 1 人(内当社従業員等 0 人) |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| 三井物産㈱ (注) 3 | 東京都千代田区 | 339,626 | 総合商社 | 22.9 | 製造設備の販売、原材料の購入。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 総合エンジニアリング事業 | 3,744 (1,637) |
| 不動産賃貸・管理事業 | 25 (38) |
| 合計 | 3,769 (1,675) |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,088 (468) | 45.2 | 19.0 | 9,551,916 |

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成21年3月31日現在435名である。上部団体への加盟はないが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入している。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はない。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合がある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業の状況

当連結会計年度における日本経済は、米国に端を発する金融危機が世界的規模で急速に広がった影響を受け、実体経済にもその影響が及んだ。欧米経済は急激な景気の悪化が見られ、一方、アジアにおいては、好調が続いていた中国の成長率が一桁台にとどまるなど景気の減速傾向にあり、インド、東南アジア諸国の経済においても景気の減速が見られた。中東においては、石油輸出による収入が減少したことにより旺盛であった設備投資が沈静化し成長に陰りが見られ、また、南米においても同様に景気の減速傾向を示した。

当社グループの事業環境は、上記の世界経済の急激な変化により大きく変動し、特にプラント市場における新規案件については、大きく景気後退の影響を受けた。エネルギー・素材需要の世界的な減少、油価の下落、顧客製品市況の悪化、金融市場の収縮によるファイナンス組成への影響などを背景に、エネルギー・石油化学分野の大型投資案件の延期、凍結もしくは中止の発表が多くあった。また案件数の減少に加え、韓国、台湾等のコンストラクターとの受注競争が熾烈化し、事業環境はより厳しさを増す結果となった。一方で、既に進行中のプロジェクトについては、事業遂行環境の悪化による影響に注意を払い、顧客やパートナーとの良好な関係の維持に努め堅実な遂行に注力した。

経営成績

当連結会計年度における売上高は3,262億円(前連結会計年度比0.4%減)、営業利益は151億円(前連結会計年度比10.4%増)、経常利益は161億円(前連結会計年度比0.8%増)、当期純利益は65億円(前連結会計年度比18.8%減)となった。

当社単独の業績については、売上高2,839億円(前年度比0.8%増)、営業利益114億円(前年度比25.2%増)、経常利益136億円(前年度比16.5%増)、当期純利益53億円(前年度比13.6%減)となった。

セグメント別の受注状況および業績

(総合エンジニアリング事業)

受注については、上記のとおり投資計画の相次ぐ延期や凍結による案件数の大幅減少、また少ない案件をめぐる受注競争の激化等により、当連結会計年度における受注高は、目標値2,200億円に対し大幅未達となる1,192億円(達成率54.2%、前連結会計年度比55.6%減)と非常に厳しい結果となった(このうち、海外は625億円(前連結会計年度比68.3%減)、国内は566億円(前連結会計年度比20.3%減))。

主な受注案件としては、海外ではアルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司より中国向け空調機器用新冷媒製造設備建設工事、三井海洋開発株式会社(MODEC)系列のMODECシンガポール社(MOPS)よりアンゴラ向けFPS0(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)船上処理設備の詳細設計業務があり、また国内では東ソー株式会社より第二副生塩回収設備建設工事を受注した。

業績については、カタール、ブラジル、タイ等で遂行中のエネルギー・石油化学関連の各プロジェクトが進捗するとともに、営業・プロポーザル・プロジェクトの実行・管理体制の強化に努めた結果、売上高3,226億円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益140億円(前連結会計年度比11.6%増)を計上した。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産市況の悪化は続いているが、株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業等の事業収入等により、当連結会計年度は売上高38億円(前連結会計年度比7.5%減、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は35億円)、営業利益11億円(前連結会計年度比3.0%減)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

当連結会計年度は、売上高3,094億円(前連結会計年度比0.6%増)、営業利益131億円(前連結会計年度比22.2%増)となった。

(その他)

当連結会計年度は、売上高338億円(前連結会計年度比20.9%減)、営業利益18億円(前連結会計年度比33.7%減)となった。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金減少89億円、財務活動による資金減少83億円などにより、前連結会計年度末に比べ238億円減少し、また連結の範囲の変更に伴う12億円の減少もあったため、当連結会計年度末において614億円となった。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高79億円が含まれている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を130億円(前連結会計年度比12.6%減)計上したが、未成工事受入金が減少した影響などを受け、89億円の資金減少(前連結会計年度は252億円の資金増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、投資有価証券の取得に31億円を使用したことなどにより、49億円の資金減少(前連結会計年度は52億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済により、83億円の資金減少(前連結会計年度は90億円の資金減少)となった。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなっている。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 16.6 | 17.4 | 19.5 | 28.4 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 62.2 | 41.8 | 26.4 | 27.7 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 | - | 0.8 | 1.4 | - |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍) | - | 51.0 | 28.0 | - |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

| 期別 | 工事別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|--|-------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 9,700 | 64,706 | 74,406 | 6,359 | 67,618 |
| | 石油化学プラント | 165,706 | 27,931 | 193,637 | 73,740 | 117,857 |
| | 石油精製プラント | 59,172 | 27,309 | 86,482 | 22,920 | 63,948 |
| | エネルギー関連プラント | 194,712 | 55,581 | 250,293 | 134,306 | 117,965 |
| | 一般製造設備関連 | 10,107 | 18,223 | 28,331 | 16,255 | 12,264 |
| | IT関連 | 33 | 471 | 504 | 251 | 253 |
| | その他 | 352 | 3,367 | 3,720 | 2,802 | 981 |
| | 小計 | 439,786 | 197,590 | 637,376 | 256,636 | 380,889 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 28,542 | 10,489 | 39,032 | 20,213 | 18,814 |
| | 石油精製プラント | 8,460 | 18,480 | 26,941 | 6,018 | 20,916 |
| | エネルギー関連プラント | 12,116 | 4,381 | 16,498 | 8,580 | 7,918 |
| | 一般製造設備関連 | 5,060 | 8,134 | 13,194 | 4,110 | 9,074 |
| IT関連 | 4,229 | 18,951 | 23,181 | 17,902 | 5,263 | |
| その他 | 1,040 | 10,664 | 11,705 | 10,111 | 1,556 | |
| 小計 | 59,450 | 71,101 | 130,552 | 66,938 | 63,543 | |
| 合計 | 6,151 | | | | 7,099 | |
| | 499,236 | 268,692 | 767,929 | 323,574 | 444,433 | |
| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 67,618 | 19,118 | 86,736 | 22,488 | 62,393 |
| | 石油化学プラント | 117,857 | 9,760 | 127,618 | 81,394 | 37,503 |
| | 石油精製プラント | 63,948 | 15,062 | 79,010 | 36,393 | 38,006 |
| | エネルギー関連プラント | 117,965 | 11,404 | 129,370 | 106,566 | 27,370 |
| | 一般製造設備関連 | 12,264 | 5,621 | 17,885 | 6,117 | 6,836 |
| | IT関連 | 253 | 167 | 421 | 302 | 111 |
| | その他 | 981 | 1,459 | 2,441 | 1,250 | 1,044 |
| | 小計 | 380,889 | 62,594 | 443,484 | 254,514 | 173,265 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 18,814 | 9,128 | 27,942 | 13,963 | 13,881 |
| | 石油精製プラント | 20,916 | 6,896 | 27,813 | 9,353 | 18,426 |
| | エネルギー関連プラント | 7,918 | 10,325 | 18,243 | 7,855 | 10,387 |
| | 一般製造設備関連 | 9,074 | 7,450 | 16,525 | 12,608 | 4,416 |
| IT関連 | 5,263 | 14,510 | 19,774 | 15,474 | 3,041 | |
| その他 | 1,556 | 8,358 | 9,915 | 8,919 | 995 | |
| 小計 | 63,543 | 56,670 | 120,214 | 68,175 | 51,149 | |
| 合計 | 7,099 | | | | 11,633 | |
| | 444,433 | 119,265 | 563,698 | 322,689 | 224,415 | |

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度 1,201百万円、当連結会計年度9,966百万円)を控除している。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前連結会計年度1,123百万円、当連結会計年度6,626百万円)を控除している。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|----------------|---|--------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 総合エンジニアリング事業 | 323,574 | 98.8 | 322,689 | 98.9 |
| 不動産賃貸・管理事業 | 3,838 | 1.2 | 3,558 | 1.1 |
| 合 計 | 327,413 | 100.0 | 326,248 | 100.0 |

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 4 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| ブラジル国営石油公社 (ブラジル) | 88,561 | 27.0 | 82,304 | 25.2 |
| カタールシェルGTL社 (カタール) | | | 33,946 | 10.4 |
| PTTポリエチレン社 (タイ) | | | 33,410 | 10.2 |

- (注) 前連結会計年度のカタールシェルGTL社およびPTTポリエチレン社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高および繰越工事高は次のとおりである。

| 期別 | 工事別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|--------------------------------------|-------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 9,155 | 64,700 | 73,856 | 5,626 | 67,857 |
| | 石油化学プラント | 153,370 | 22,235 | 175,605 | 68,461 | 106,280 |
| | 石油精製プラント | 55,462 | 22,953 | 78,415 | 21,971 | 57,005 |
| | エネルギー関連プラント | 180,000 | 55,577 | 235,577 | 125,915 | 111,974 |
| | 一般製造設備関連 | 10,153 | 12,925 | 23,078 | 14,104 | 9,117 |
| | その他 | 203 | 486 | 690 | 561 | 115 |
| | 小計 | 408,346 | 178,876 | 587,223 | 236,641 | 352,349 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 28,463 | 10,105 | 38,569 | 20,042 | 18,527 |
| | 石油精製プラント | 8,459 | 18,480 | 26,940 | 6,018 | 20,916 |
| | エネルギー関連プラント | 12,116 | 4,381 | 16,498 | 8,580 | 7,918 |
| | 一般製造設備関連 | 5,060 | 8,300 | 13,361 | 4,274 | 9,079 |
| IT関連 | 1,086 | 5,615 | 6,701 | 5,197 | 1,489 | |
| その他 | 135 | 228 | 364 | 328 | 35 | |
| 小計 | 55,322 | 47,113 | 102,435 | 44,442 | 57,966 | |
| 合計 | 5,718 | | | | 6,459 | |
| | 463,669 | 225,990 | 689,659 | 281,083 | 410,316 | |
| 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 67,857 | 19,097 | 86,955 | 22,715 | 62,393 |
| | 石油化学プラント | 106,280 | 3,021 | 109,301 | 74,300 | 28,827 |
| | 石油精製プラント | 57,005 | 10,922 | 67,927 | 33,795 | 30,378 |
| | エネルギー関連プラント | 111,974 | 11,209 | 123,183 | 102,005 | 27,370 |
| | 一般製造設備関連 | 9,117 | 4,988 | 14,106 | 4,300 | 5,179 |
| | その他 | 115 | 1,036 | 1,151 | 593 | 556 |
| | 小計 | 352,349 | 50,275 | 402,625 | 237,709 | 154,706 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 18,527 | 8,922 | 27,449 | 13,599 | 13,869 |
| | 石油精製プラント | 20,916 | 6,896 | 27,813 | 9,353 | 18,426 |
| | エネルギー関連プラント | 7,918 | 10,325 | 18,243 | 7,855 | 10,387 |
| | 一般製造設備関連 | 9,079 | 7,513 | 16,593 | 12,651 | 4,441 |
| IT関連 | 1,489 | 1,167 | 2,657 | 2,018 | 8 | |
| その他 | 35 | 83 | 119 | 102 | 16 | |
| 小計 | 57,966 | 34,909 | 92,875 | 45,581 | 47,149 | |
| 合計 | 6,459 | | | | 9,677 | |
| | 410,316 | 85,184 | 495,501 | 283,290 | 201,856 | |

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度 1,828百万円、当事業年度4,499百万円)を控除している。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前事業年度87百万円、当事業年度5,854百万円)を控除している。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度627百万円、当事業年度625百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。

3 【対処すべき課題】

現在、当社グループを取り巻く事業環境は、世界規模での景気後退によりプラント市場においても大幅な需要の低下に直面している。景気の先行きは依然不透明な状況であり、事業環境は当面厳しい状況が続く可能性が高いとの認識の下、以下のような対策を講じていく。

1. 直近の受注確保

従来から営業活動を継続してきた案件の受注確保に万全を期すとともに、顧客の手持ち資金や制度金融を活用する案件、内需拡大のための政策的判断による公共投資案件、あるいは需要が継続している新エネルギー開拓分野や社会インフラ分野(交通・水・発電)など、案件の見極めをよく行った上で重点分野に営業資源を集中し受注獲得に努める。

2. 営業体制の強化

海外営業組織の改編を実施し、地域営業力をさらに強化するとともに、当該地域営業力を最大限に活かして社会インフラ案件を獲得する体制を明確にし、さらに資源エネルギー分野での案件獲得を強力に推進していく。

3. 提案型営業への注力

多様な顧客課題を総合的に解決するための知恵や工夫を出すというエンジニアリング会社の原点に戻り、景気回復を見据えた顧客の投資計画や活動を早い段階で把握し、顧客のニーズを掘り起こすとともに、的確な提案を行うことによってソフト型、サービス型の契約を含め、受注の確保を図る。

4. 固定費・プロジェクト経費の徹底的見直し

固定費・プロジェクト経費について、さらに徹底的に見直し、コスト削減に努める。

上記のような対策を講じる一方、中長期的には、当社は新たな中期経営計画を策定し、業態変化への対応、Global Toyo(グローバル連結経営)の進化、「人財」の強化を3つの基本方針として、当社の体質の強化に努めていく。また今般同時に下記のグループMVV(Mission, Vision, Value)を定めた。

グループ・ミッション(使命)：

"Engineering for Sustainable Growth of the Global Community"

世界水準のエンジニアリングの提供により、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献する。

グループ・ビジョン(目指す企業像)：

"Global Leading Engineering Partner"

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することにより、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなる。

グループ・バリュー(価値観・行動基準)：

"Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team"

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動する。

Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行する。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客と共に、もしくは自ら新たな価値を創造する。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重する。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得する。

Team : 当社グループ内はもとより、顧客や協業先とのチームプレイを通じて成果を実現する。

かかるMVVを共有することにより、グループ全体の団結力を高め、企業価値の向上に邁進していく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき、当社グループが認識している事項は以下のとおりである。ただし、列挙した項目は例示であり、限定的なものではない。また文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがある。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがある。これらに対し、当社グループは貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めている。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競争の激化による受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。またグローバルな事業遂行により、現地通貨の取扱高が増加し、これらの通貨に対する円換算後の評価額が減少するリスクがある。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用、資金調達の多様化などの方法によりリスクを最小限にすべく努めている。

(3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約がターンキー・ランプサム(一括請負)契約の形態をとる場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティーの向上やプロジェクト管理システムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応していく。またコスト・リンバース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでいく。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

| 契約先 | 内容 | 契約期間 | 契約年月 |
|-------------------------------------|--|------------------------|----------|
| 工業所有権輸出入公団(ロシア) | アコースティック・グラニューターに関する技術 | 規定なし (当社の通知で終了) | 昭和59年4月 |
| ピーピー・アモコ・コーポレーション(米) | 単体硫黄回収に関する技術 | ノウハウの公知化まで | 昭和63年12月 |
| 新日本石油株式会社 | 軽油の深度脱硫に関する技術 | 最終特許満了まで | 平成5年1月 |
| 三井化学株式会社 | 塩化水素より塩素を回収するMTクロルプロセスに関する技術 | 最終特許満了まで | 平成5年3月 |
| ストーン・アンド・ウェブスター・インコーポレーテッド(米) | 発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術 | 平成22年5月まで | 平成12年5月 |
| 日本インフォア・グローバル・ソリューションズ株式会社 | サプライチェーンエグゼキューションシステムに関する国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権 | 2年間、以後は 2年毎に自動延長 | 平成13年6月 |
| ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート・インコーポレーテッド(米) | アンモニア製造プロセスに関する技術 | 5年間、以後は1年毎に 最長5年延長可 | 平成13年10月 |
| ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米) | オレフィン製造プロセス、ガソリン水添プロセスおよびディレードコーキング・プロセスに関する技術 | 10年間 | 平成13年11月 |
| ビー・イー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独) | 酸性ガス除去プロセスに関する技術 | 平成24年12月まで | 平成15年2月 |
| 株式会社ウェブアイ | 工程管理用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店 | 1年間、以後は 1年毎に自動延長 | 平成15年12月 |
| 株式会社ファイテックラボ・ジャパン | 証券用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店 | 1年間、以後は 1年毎に自動延長 | 平成16年5月 |
| 新日本石油化学株式会社 | 廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術 | 平成16年10月より 5年間 | 平成16年11月 |
| ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米) | ポリプロピレン製造プロセスに関する技術 | 規定なし (双方の合意で終了) | 平成17年8月 |
| ユニベーション・テクノロジー・エル・エル・シー(米) | ポリエチレン製造プロセスに関する技術 | 規定なし (双方の合意で終了) | 平成17年9月 |
| サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米) | エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術 | 規定なし (双方の合意で終了) | 平成18年6月 |
| ビー・イー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独) | 合成ガス脱硫プロセスに関する技術 | 10年間 | 平成18年12月 |
| インベンシス プロセス システムズ株式会社 | 物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア | 6年間 | 平成19年3月 |
| ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米) | 既存エチレン顧客への技術サービス協力 | 2年間 | 平成19年6月 |
| 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 | 販売・生産・物流統合パッケージシステム"MCFrame®"ソフトウェアに関する日本国内非独占的特約店 | 1年間、以後は 1年毎に自動延長 | 平成19年9月 |

(東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(連結子会社))

| 契約先 | 内容 | 契約期間 | 契約年月 |
|-------------|--|------------------------|---------|
| SAPジャパン株式会社 | "SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)"に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用権 | 平成20年12月まで、以後は1年毎に自動延長 | 平成20年4月 |

6 【研究開発活動】

(総合エンジニアリング事業)

当連結会計年度において、当社は研究開発費1,046百万円を投入し、中期経営計画に沿った技術力強化方針として、新規分野の開拓・展開、保有技術、準保有技術の商品化の強化と高度要素技術を核としたソフトビジネスの展開、Global Toyo体制下での業務を効率化するIT基盤整備の三点に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

海外事業分野では、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス"ACES 21®"は、トリニダード・トバゴのメタノール・ホールディングス社向け尿素プラント(2,100t/日)、イランのピデック社向け尿素プラント(3,250t/日)およびベネズエラ国営石油化学会社のアンモニア・尿素プラント(2,200t/日)に採用され、現在建設進行中である。また、同じく当社が開発した大粒尿素プロセスについては、上記イラン、ベネズエラ案件の最終工程に採用されているほか、中国の山西蘭花科技創業有限公司向けプラント(1,000t/日)とウクライナのJSCコンサーンステイロール社向けプラント(2,000t/日)が当年度初頭に稼働を開始し、中国の中国石油、タリム油田公司向けプラント(2,640t/日)が現在建設中である。また、新たにベトナムのベトナムオイルアンドガスグループ向けプラント(2,350t/日)を受注し、設計を進めている。このように"ACES 21®"および大粒尿素プロセスとも実績を積み重ねる一方で、より良いプロセス性能、製品品質を目指した技術の開発研究に継続的に取り組んでいる。

クリーン新エネルギー分野に関して、当社は石油代替燃料であるガス・ツー・リキッド(GTL)とジメチルエーテル(DME)に取り組んでいる。GTLについては、当社は三井海洋開発株式会社、米国ペロシス社と、マイクロチャンネルリアクター技術を用いた洋上GTL設備について共同開発を行う協定を締結し、平成24年までに天然ガスや石油随伴ガスを洋上で液化し、GTLを生産する経済的かつコンパクトなプロセスの完成に向けて鋭意取り組んでいる。DMEについては、新たに稼働を開始した中国の山西蘭花清潔能源公司向けプラント(14万t/年)を加えて、中国においてこれまでに4基の当社プロセス採用のDMEプラントが稼働したことになる。また、世界最大級の100万t/年規模の製造プロセス開発にも目途をつけ、今後予想されるプロジェクトの大型化に対応している。

また、Global Toyo体制下でのEPC業務の効率化・円滑化を促進するために、プロジェクト管理の面では統合的なプロジェクトマネジメントシステムの構築に取り組んでおり、設計面では最新の3Dエンジニアリングツールや技術解析ツールの高度利用の研究開発を行っている。

一方、国内事業分野では、医薬品工場において作業員に対する保護や外部環境保護が特別に必要となる高薬理活性医薬品が増えており、その対応のために工場の設計、建設の面から封じ込め技術の研究開発ならびに設計技術整備を行った。また、当社の社内システムから発展させ商品化したナレッジマネジメントツール"Knowledge Bank®"は、導入ジョブの遂行の積み重ねと継続的な研究開発により、着実に有効性と実用性を高めている。これまでに様々な業界・業種に対して、約20社、60部門、ユーザー数2,500名の販売実績を得ている。今後は、特に顧客工場へのO&M(Operation & Maintenance)サービスに向けたナレッジマネジメント支援ツールとしての展開を目指して開発を推進する。

当連結会計年度において、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は研究開発費127百万円を投入し、他社製品統合基幹業務(ERP)等個別商品に関連する技術・機能の調査・検証および先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施した。研究開発活動の概要は次のとおりである。

(1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

他社製品統合基幹業務(ERP)

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

自社製品ERP

当商品分野においては、自社開発ERPパッケージである "MCFrame®"ならびに会計システム「A.S.I. A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施した。

eビジネス

日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

(2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究活動を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりである。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,491億円で、前連結会計年度末から771億円減少している。大型工事の進捗に伴い未成工事支出金が392億円減少したこと、満期保有目的の債券(有価証券)が229億円減少したことが主な要因である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は503億円で、前連結会計年度末から35億円減少している。減価償却、ならびに保有不動産の一部を売却したことなどにより有形固定資産が23億円減少したこと、また、株式市況悪化の影響もあり投資有価証券が40億円減少したが、他方、新規取得27億円を行ったことなどが主な要因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,104億円で、前連結会計年度末から813億円減少している。大型工事の進捗に伴い未成工事受入金が774億円減少したことなどが主な要因である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は304億円で、前連結会計年度末から5億円減少している。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は585億円で、前連結会計年度末から11億円増加している。当期純利益の計上により利益剰余金が65億円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が17億円減少したことに加え、為替換算調整勘定が19億円、その他有価証券評価差額金が11億円、それぞれ減少したことなどが主な要因である。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は614億円で、前連結会計年度末から250億円減少している。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億円の資金の減少となった。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益130億円、未成工事支出金の減少373億円、未成工事受入金の減少744億円などである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億円の資金の減少となった。投資有価証券の取得に31億円を使用したことなどが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83億円の資金の減少となった。債務圧縮計画に基づいて長期借入金を68億円返済したこと、また、配当金として17億円を払い出したことなどが主な要因である。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、投資計画の相次ぐ延期や凍結による案件数の大幅減少、また少ない案件をめぐる受注競争の激化等により、前連結会計年度の実績を大幅に下回り、1,192億円となった。また、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末から2,200億円減少して2,244億円となった。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、カタール、ブラジル、タイ等で遂行中のエネルギー・石油化学関連の各プロジェクトが進捗したことなどにより、前連結会計年度とほぼ同水準(11億円、0.4%減)の3,262億円となった。なお、そのうち、工事進行基準による完成工事高は2,054億円で全体の63.0%を占めており、また、海外売上高は2,545億円で全体の78.0%を占めている。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、前連結会計年度と比較して3億円(1.0%)増の347億円となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比較して14億円(10.4%)増の151億円となった。完成工事総利益が増加したことに加え、貸倒引当金繰入額が減少した影響などから、販売費及び一般管理費が195億円と、前連結会計年度から10億円減少したことによる。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、プロジェクト受取利息の減少と為替差損などにより営業利益の増加分が吸収され、前連結会計年度とほぼ同水準(1億円、0.8%増)の161億円となった。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益1億円、特別損失33億円をそれぞれ計上している。このうち、特別損失の主なものは、投資有価証券の時価が下落したことに伴う25億円の投資有価証券評価損と有形固定資産の減損処理5億であり、結果として、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して18億円(12.6%)減の130億円となった。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少、およびそれに対する税金費用ならびに少数株主利益の減少により、前連結会計年度と比較して15億円(18.8%)減の65億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(総合エンジニアリング事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていない。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度において、株式会社テックエステートが千葉県千葉市若葉区に所有していた次の賃貸住宅を売却した。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 前期末帳簿価額 (百万円) |
|-------------|-----------------------|-------|------------------|
| (株)テックエステート | 賃貸用不動産 (千葉県千葉市若葉区) | 賃貸住宅 | 578 |

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------|------------------------|-------------------|------------------|--------------------|----------------------|-----------|-----|--------|----------------|
| | | | 建物 および 構築物 | 機械装置 および 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 東京本社(本店) (東京都千代田区) | 総合エンジニア リング事業 | 営業および 一般管理 | 93 | | () | 67 | 7 | 168 | 35 |
| 賃貸用不動産 (千葉県習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸住宅 | 1,279 <1,279> | | 2,331 (8,400.14) | | | 3,611 | |
| 本社・総合エンジニア リングセンター (千葉県習志野市) | 総合エンジニア リング事業 | 計画、設計、 調達、工事監理 | 3,729 | 0 | 7,219 (59,383.85) | 439 | 75 | 11,463 | 1,053 [468] |
| 賃貸用不動産 (千葉県習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸土地 | | | 2,135 (31,061.00) | | | 2,135 | |

- (注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。
2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------|---------------------------|------------------------|--------------------|------------------|--------------------|---------------------|------------------|------------|-------------|-----------|
| | | | | 建物 および 構築物 | 機械装置 および 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| ㈱テック エステート | 賃貸用不動産 (千葉県 習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸 商業施設 | 2,439 <2,439> | | 4,111 (8,622.56) | | 10 | 6,561 | |
| ㈱テック エステート | 賃貸用不動産 (千葉県 習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸住宅 | 321 <321> | | 258 (1,174.68) | | 1 | 581 | |
| ㈱テック エステート | 賃貸用不動産 (千葉県 習志野市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸 商業施設 | 3,972 <3,972> | | 568 (8,264.00) | 1,033 <1,033> | 21 <21> | 5,595 | 4 〔23〕 |
| ㈱サンテック | 本社、 賃貸用不動産 (千葉県船橋市) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 事業用 設備、 賃貸ビル | 34 <34> | | () | | 0 <0> | 35 | 2 〔1〕 |
| ㈱サンテック | 賃貸用不動産 (千葉県千葉市 中央区) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸ビル | 1,283 <1,283> | | 20 (1,438.81) | 0 <0> | 0 <0> | 1,305 | 0 〔1〕 |
| ㈱サンテック | 賃貸用不動産 (千葉県千葉市 若葉区) | 不動産賃貸・ 管理事業 | 賃貸住宅 | 745 | | 603 (6,798.81) | | | 1,349 | |

- (注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。
 2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 192,792,539 | 192,792,539 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 1,000株である。 |
| 計 | 192,792,539 | 192,792,539 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総数 残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年5月31日 (注) | 17,100,000 | 192,792,539 | 5,181 | 18,198 | 5,164 | 8,418 |

(注) 第三者割当増資によるものである。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円

割当先 三井物産株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|-----------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府および地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 40 | 58 | 138 | 163 | 7 | 13,451 | 13,857 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 26,799 | 2,552 | 80,850 | 34,398 | 32 | 46,732 | 191,363 | 1,429,539 |
| 所有株式数の割合(%) | 0 | 14.00 | 1.33 | 42.25 | 17.98 | 0.02 | 24.42 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式672,540株は「個人その他」に672単元、「単元未満株式の状況」に540株含まれている。
2 証券保管振替機構名義の株式9,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ9単元および900株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 43,770 | 22.70 |
| 三井化学株式会社 | 東京都港区東新橋1丁目5番2号 | 25,703 | 13.33 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 6,845 | 3.55 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 5,773 | 2.99 |
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 | 4,000 | 2.07 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,176 | 1.64 |
| エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 3,070 | 1.59 |
| 関東天然瓦斯開発株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 2,656 | 1.37 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 2,350 | 1.21 |
| メロンバンク エヌエーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 2,212 | 1.14 |
| 計 | | 99,556 | 51.63 |

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 6,845千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,773千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,176千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 672,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 190,691,000 | 190,691 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,429,539 | | |
| 発行済株式総数 | 192,792,539 | | |
| 総株主の議決権 | | 190,691 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号 | 672,000 | | 672,000 | 0.3 |
| 計 | | 672,000 | | 672,000 | 0.3 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 168,350 | 101,670 |
| 当期間における取得自己株式 | 4,259 | 1,365 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による減少) | 49,103 | 20,019 | 1,401 | 449 |
| 保有自己株式数 | 672,540 | | 675,398 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしている。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき9月30日を基準日として1株当たり3円の間配当を実施し、また3月31日を基準日として1株当たり4円の期末配当とし、これにより通期の配当は、前事業年度より1円増配の1株当たり7円となった。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成20年11月12日 取締役会決議 | 576 | 3 |
| 平成21年6月23日 定時株主総会決議 | 768 | 4 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 369 | 863 | 803 | 794 | 819 |
| 最低(円) | 203 | 284 | 399 | 365 | 200 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 445 | 339 | 278 | 322 | 322 | 313 |
| 最低(円) | 200 | 205 | 203 | 265 | 261 | 249 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 | | 永田 雄志 | 昭和21年 8月30日生 | 昭和45年 4月 三井物産㈱入社 平成12年 6月 同社取締役プラント・プロジェクト本部長 平成14年 4月 同社常務取締役、常務執行役員 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年 4月 同社専務執行役員 平成16年 6月 同社代表取締役 平成18年 6月 当社取締役会長(現任) | (注2) | 16 |
| 代表取締役 取締役社長 | | 山田 豊 | 昭和22年 2月19日生 | 昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社プラント事業本部海外営業本部長 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 7月 当社海外事業本部副事業本部長兼海外営業本部長 平成14年 6月 当社常務執行役員 平成15年 6月 当社代表取締役(現任) 平成16年 5月 当社取締役社長(現任) | (注2) | 20 |
| 代表取締役 | 技術統括 Chief Technical Officer | 緒方 義孝 | 昭和18年 2月 2日生 | 昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社エンジニアリング統括本部エンジニアリング第一本部長 平成 8年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社常務取締役 平成14年 6月 当社取締役、常務執行役員、技術統括Chief Technical Officer(現任) 平成16年 5月 当社代表取締役(現任)、専務執行役員 平成18年 6月 当社副社長(現任) | (注2) | 21 |
| 取締役 | | 波多野 琢磨 | 昭和20年 4月13日生 | 昭和44年 7月 日本輸出入銀行入行 平成11年10月 国際協力銀行外事審議役(アジア担当役員) 平成14年 4月 三菱商事㈱顧問 平成18年 6月 在アラブ首長国連邦特命全権大使 平成21年 5月 当社顧問 平成21年 6月 当社取締役(現任)、副社長(現任) | (注2) | 0 |
| 代表取締役 | 国内事業 統括本部長 | 西原 一臣 | 昭和22年 7月 6日生 | 昭和46年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社国内事業本部副事業本部長兼営業本部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 5月 当社常務執行役員、国内事業本部長兼営業本部長 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社専務執行役員(現任) 平成18年 6月 当社代表取締役(現任) 平成19年10月 当社国内事業統括本部長(現任) | (注2) | 6 |
| 代表取締役 | 海外プロ ジェクト 統括本部長 兼海外第三 プロジェクト 本部長 | 副島 憲二 | 昭和23年 3月21日生 | 昭和45年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社海外事業本部海外プロジェクト本部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社海外プロジェクト統括本部長兼海外第三プロジェクト本部長(現任) 平成19年 6月 当社代表取締役(現任)、専務執行役員(現任) | (注2) | 14 |
| 取締役 | 経営統括 本部長 | 総山 誠 | 昭和25年 8月23日生 | 昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社経営計画本部副本部長兼経営企画部長 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役(現任) 平成18年 6月 当社経営統括本部長(現任) 平成20年 6月 当社専務執行役員(現任) (他の会社の代表状況) ・テックソフトアンドサービス㈱代表取締役 ・東洋工程(上海)有限公司董事長 | (注2) | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|--|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 海外営業 統括本部長 | 若月 健 | 昭和24年4月6日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社海外事業本部海外営業本部副 本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年5月 当社常務執行役員、海外事業本部海 外営業本部長 平成18年6月 当社海外営業本部長 平成19年6月 当社専務執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年5月 当社海外営業統括本部長(現任) | (注2) | 13 |
| 取締役 | 経理・財務統 括 Chief Financial Officer、 経理・財務 本部長 | 市川 勲 | 昭和22年3月6日生 | 昭和45年4月 三井東圧化学(株)入社 昭和57年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理・業務本部経理部長兼財 務部長 平成14年6月 当社執行役員、業務管理本部副本 部長兼経理部長 平成16年5月 当社常務執行役員(現任)、経理・財 務本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社経理・財務統括 Chief Financial Officer(現任) (他の会社の代表状況) ・ティーエイアンドシー(株)代表取締役 | (注2) | 11 |
| 取締役 | エンジニアリ ング センター長 | 松本 桂一 | 昭和28年1月1日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社エンジニアリング本部形状設 計部配置・配管設計グループマ ネージャー 平成16年5月 当社執行役員、エンジニアリングセ ンター長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)、常務執行役員 (現任) | (注2) | 10 |
| 取締役 | | 桑原 哲 | 昭和30年2月10日生 | 昭和52年4月 通商産業省入省 平成19年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機 構理事 平成20年6月 当社取締役(現任)、常務執行役員 (現任) | (注2) | 15 |
| 取締役 | 海外営業 統括本部長 代行 | 椎木 秀樹 | 昭和26年2月5日生 | 昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成16年4月 同社プロジェクト本部プラントプ ロジェクト第一部長 平成19年4月 同社理事 平成21年5月 当社常務執行役員(現任)、海外営業 統括本部長代行(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) | (注2) | 0 |
| 常任監査役 (常勤) | | 蒲生 邦道 | 昭和19年10月23日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成12年5月 当社経理・業務本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 当社常任監査役(現任) | (注3) | 22 |
| 監査役 (常勤) | | 須田 桂二 | 昭和21年12月7日生 | 昭和44年4月 三井東圧化学(株)入社 平成12年8月 三井化学(株)IR・広報室長 平成14年6月 当社取締役、常務執行役員 平成16年5月 当社経理・財務本部管掌、総務・人 事本部長 平成18年6月 当社監査役(現任) | (注3) | 23 |
| 監査役 | | 梅津 貴司 | 昭和30年7月23日生 | 昭和53年4月 三井物産(株)入社 平成21年1月 同社プロジェクト本部本部長補佐 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注3) | 0 |
| 監査役 | | 篠原 善之 | 昭和18年7月27日生 | 昭和44年4月 三井石油化学工業(株)(現三井化学 (株))入社 平成11年6月 三井化学(株)取締役樹脂事業本部企 画管理部長 平成15年6月 同社常務執行役員生産・技術部門 長 平成17年6月 同社専務取締役(現任) 平成19年4月 同社生産・技術本部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注3) | 0 |
| 計 | | | | | | 180 |

- (注) 1 監査役梅津貴司および監査役篠原善之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、監査役梅津貴司および篠原善之は、退任した監査役の補欠として平成21年3月期に係る定時株主総会にて選任され、退任者の残任期を引き継いでいるため、任期は他の監査役と同様に平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客を始めとするステークホルダーへの寄与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスクマネジメントを一体のものとして捉え、公正な経営システムの構築とその適切な運営ならびに情報の適時適切な開示に努めていく。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社である。当社は、取締役の人数削減や執行役員制度導入などの経営機構改革を踏まえ、円滑かつ効率的な経営の意思決定を行うとともに、これと併せて透明かつ健全・適正な経営が行われるよう、内部統制システムの整備を含めて監査の強化を図っている。

取締役会は、12名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、会社の重要事項の審議と決定を行っている。なお、社外取締役の選任は行っていないが、取締役を外部から招いているほか、社外監査役の選任により、意思決定の妥当性の確保に努めている。

経営戦略検討会は、中期経営計画やグループ経営戦略の検討を実施するため取締役会の下部機構として設置し、年数回開催している。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月1回の定例監査役会に加え、必要に応じ臨時に開催している。また、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施している。

執行役員は、会社法で定める会社の機関ではないが、取締役会で選任され、取締役の責任と指揮のもと委嘱された業務の執行にあたる重要な役職である。当社は、平成14年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会長を除いた取締役兼任者を含め28名である。

経営執行会議は、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、業務執行に関する事項を審議するため、役付執行役員(常務執行役員以上)を中心に必要に応じて関連する執行役員や組織の長が参加し、月2回の定例会議のほか、事業部門毎にプロポーザル会議、プロジェクト会議を原則毎月各1回、SQE(安全、品質、環境)会議を原則年4回開催している。また、経営執行会議における経営判断の合理性確保に資するため、下部機関としてヒューマンキャピタル開発委員会、コンプライアンス委員会、知的財産戦略委員会、ビジネス開発委員会、MH要員対策会議、リスク対策委員会、SQE推進委員会、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)委員会をクロスファンクショナルな専門委員会として設置している。

(2) 内部統制システムの整備に関する決定

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げるような体制を整備し、以下のように運用することを取締役会において決議した。

[1] 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員行動規範を策定し、その中で法令等の遵守について定め、役員、執行役員および従業員は、これを認識し誓約書を提出する。また、役職員行動規範を具体的に説明するものとしてコンプライアンス・マニュアルを作成し継続的な啓蒙活動を行うことにより、役員、執行役員および従業員の職務の執行における法令違反の未然防止に努める。

経営執行会議の下に設置されたコンプライアンス委員会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の立案や実施状況の評価を行う。コンプライアンス委員会の事務局業務、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の実施業務および社内規程の法令対応確認作業等は、総務部が担当するとともに、そのコンプライアンスに関わる取り組みの社内の徹底を図るため、各本部にコンプライアンス責任者を置くなど、全社のコンプライアンス体制の運営・監視に努める。

監査役は、内部監査部門(業務監査部、輸出管理室、SQE統括部)と連携して定期的、随時に取締役のコンプライアンスに関連する職務の執行および取締役会の意思決定を監査し、取締役会に報告する。財務報告の信頼性確保に向けた内部統制については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備の一部と位置づけ、金融商品取引法に基づき、取締役会が、財務報告の基本方針を決定し、体制の整備、運用、および評価についての活動状況の報告を定期的に受け、監督、検証を行っている。具体的には、財務報告に係る内部統制の推進のためのタスクチームが、財務報告に係る内部統制に関する文書等の整備と業務運用の定着をはかり、さらに、整備状況および運用状況の評価を実施するとともに、評価結果を分析した上で有効性の判断を行い、その後、業務監査部が、有効性の判断は手順に従って行われたことを確認するという体制をとっている。タスクチームが担当した内部統制の整備、運用、評価については、定常組織に引継ぎ適切な運営および定期的な見直しを行う。また企業集団についても財務報告に係る内部統制の体制を整備するため、関連各部門が連携しつつ、グループ会社各社における内部統制の整備、運用を促進する。反社会的勢力への対応については、総務部を対応統括部署として、警察および顧問弁護士等と緊密な連携関係を構築し、反社会的勢力に対しては一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応することとし、その旨、役職員行動規範に明記し、周知徹底を図るとともに、不当要求を受けた場合等の事案発生時には、上記関係者(総務部、警察、顧問弁護士等)が連携し、組織全体として速やかに対処できる体制をとる。

[2] 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業部門、各部門における各種のコンプライアンス・リスクを踏まえて、準拠・遵守すべき法令等を整理・確認し、それらに対応した社内業務手順書やチェックリスト等を整備し、これらの遵守に努める。

執行役員は、自ら、かつ、各事業部門、各部門の長を通じて、従業員に対して法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の徹底を図り、日常的な点検活動を行う。

法令違反その他コンプライアンスについての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内の相談窓口・通報窓口のほか、顧問弁護士を社外の相談窓口・通報窓口とし、取締役会、監査役(会)へ適切な報告がなされるための体制を整える。

監査役ならびに内部監査部門は、各部門におけるコンプライアンスの運用状況について監査を実施し、取締役会等に報告する。

取締役会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の状況について、年1回、マネジメントレビューを実施する。

[3] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、次の取り組みを行う。

取締役の職務の執行に関する情報(株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等)の保存および管理は、法令ならびに文書管理共通基準に従う。

個人情報保護を含む全般的な情報管理体制は、情報資産マネジメント規程および情報セキュリティポリシーに従う。

[4] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、諸規定、手順書、ワークフロー等を整備し、下記)、)のとおり運用することとする。また、当社が認識すべき主要なリスクについては、これを整理し、共有化を図る。

) 重大なリスクは、各部門より直ちに取締役会、経営執行会議に報告し、全社的に統一した管理と対応をとる。

) 経営執行会議は、定例会議、プロポーザル会議、プロジェクト会議およびSQE会議で構成し、下部機関として、必要な委員会を設ける。特に、事業遂行リスクに関しては、プロポーザル会議、プロジェクト会議の下部機関として、リスク対策委員会を設け、リスクの詳細な評価と対応策の検討を行う。検討結果は、プロポーザル会議、プロジェクト会議へ報告する。

プロポーザル案件およびプロジェクト案件が、大型化、複雑化している状況を踏まえ、プロポーザル会議、プロジェクト会議におけるリスクマネジメントの強化を継続的に図っていく。

案件の審査体制については、インストラクション・マニュアル等を整備し、チェック機能の強化を図る。

事業の継続を確保するため、重大なリスクが発生した場合の対応方針、手順および責任部門を明確にした事業継続計画を検討、策定する。

当社は、当社の業務全般について、事業環境の変化を含めリスクの可能性のある事象を識別し、リスクの分類、分析、評価、対応を行うプロセスおよびその所管部門、関連規程等を明確化させ、当社のリスク管理体制の強化を行う。

当社の事業や財産・名誉・信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正、適時に対応を怠った場合に会社を危うくするような事態が万一発生した場合に機動的に対応するため、危機管理規程を定めるとともに、経営トップ指揮による危機管理タスクチームを設け、問題の対処にあたることとする。

[5] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、次のような取り組みを行う。

中長期の経営戦略や経営の重要事項を決定するため、月1回の定例取締役会、3ヶ月に一度の業務執行状況報告取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

経営戦略・グループ経営戦略を検討するため、取締役会の下部機構として経営戦略検討会を設け、中期経営計画、グループ経営戦略を策定する。

取締役の職務の執行を迅速かつ効率的に行うため、執行役員制度を設け、取締役会において執行役員を選任し、取締役の責任と指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたらせる。また、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設け、役付執行役員を中心に業務の執行に関する事項を審議する。

取締役会は、定款および取締役会規程、取締役会付議基準に基づいて行う。経営事項を審議、報告する経営執行会議は、経営執行会議規程、経営執行会議付議基準に基づいて運営する。

市場環境の変化のもとで、JV形態やファイナンス方式・事業分野の新規性を伴う重要性の高い案件が増加している状況を踏まえ、経営の意思決定の迅速性を確保するとともに、透明性のある合理的な経営判断を行うため、取締役会規程、取締役会付議基準および他の規程、付議基準について定期的な見直しを行う。

同様の観点から、各役職の業務執行について、利益管理規程、組織・職務権限規程、業務別分掌業務規程、経理規程などの規程に基づく責任、執行手順などについても定期的な見直しを行う。

[6] 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営管理の統括機能を強化するため、グループ経営管理部を設け、グループ会社管理規程を制定し、グループ会社全体の業務の適正を図るよう努める。

当社は、国際的なエンジニアリング企業としてグローバルな連結経営を推進するため国内はもとより、特に海外のグループ会社のうち今後のEPC機能を強化する、インド、韓国、マレーシア、中国の4社に対しては、Global Toyo体制の構築に向けて、法制その他現地事情との適切な調整を図りつつ、段階的に新しい事業遂行体制に適合した内部統制システムの構築を図っていく。また、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築に向けた取り組みについても、関連各部門が連携しつつ、上記海外グループ会社における内部統制システムの整備を促進していく。さらに、上記海外グループ会社において、安全保障貿易管理制度の遵守について徹底を図る。

グループ会社について、グループ経営管理部、業務監査部、経理部、監査役の4者連携の監査を計画的に実施するなど監査体制の強化を行う。

当社は、大株主2社(三井物産株式会社、三井化学株式会社)との諸取引にあたっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引先と同様に、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

当社は少数株主の存在する子会社の経営に関しても、少数株主の利益を尊重し、不正・不当な取引を強要することがないよう、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

[7] 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。監査役会事務局担当者は、[8]項に述べる監査環境を踏まえ、執行部門との兼務者とするが、使用人の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役とする。

これらの体制および独立性を今後とも確保するために、以下を明確にする。

監査役会事務局担当者は、内部監査、内部牽制部門より指名し、監査役の指揮命令下で運営し、執行部門からの独立性を確保する。

上記指名にあたっては、監査役の承認を得る。

[8] 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は以下の体制を構築する。

常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席する。

代表取締役全員と監査役全員との四半期毎の定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換する。

内部監査部門との定期的および随時の協議を通じた監査役監査と内部監査との連携を図る。

常勤監査役は、定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに主要子会社および建設現場の往査を実施する。

経営管理上の重要決裁文書等は、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度、常勤監査役に報告され、または、監査役による閲覧を実施する。

常勤監査役による国内外の子会社、駐在所および建設現場への往査体制を充実させる。

経営管理上の重要決裁文書や報告文書等が遅滞なく常勤監査役に報告されることを常に徹底する。

監査役監査基準の内容および運用方針を取締役会等に報告し、取締役および執行部門の監査協力を図る。

(3) リスク管理体制の整備の状況

[1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であるが、その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解している。そのための当社のリスク管理体制は、前述の(2)[4]で説明したとおりである。

[2] 主要リスクへの対応

コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育している。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアルなどで明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施している。また、コンプライアンスについての社内報告体制としての内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けている。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本だが、全社的なコンプライアンスを確保するための体制は、前述の(2)[1]および[2]で説明したとおりである。

事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保とともにその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行っている。

受注(案件確保と見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行うため以下の体制と方法を取っている。

- ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらの総合的まとめ
- イ．上記に対する案件管理部門による2次評価と審査
- ウ．重大なリスクと対応策に対するリスク対策委員会による検証と承認または対応の指示
- エ．プロポーザル会議による最終承認または対応の指示

プロジェクト実行(案件実施)段階

- ア．装置の設計・調達・工事段階における品質、工程、コストの案件管理部門によるモニタリングと監査
- イ．装置の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE会議における報告と指示
- ウ．主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示
- エ．四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示

財務報告等の開示に関するリスク

財務報告等の信頼性を確保するために、取引や事象などの把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する方針、規程、手続や手順等を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努める。また、これらの実施状況について取締役および監査役は定期的に監視、監督、検証を行っている。

その他の企業リスク

役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべき

リスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定している。万が一リスクが発生した場合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にし、リスクの発生による影響を最小限に抑制するように体制を整備している。

なお、これらのリスクのうち、重大なものは危機管理タスクチームが直ちに対応できる体制をとっている。

(5) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査については、社長直轄の業務監査部が、財務報告に係る内部統制の評価結果の確認および内部統制報告書の作成ならびに内部監査を行っている。業務監査部による内部監査は、業務監査部長を含む3名が、内部監査規程に従って行い、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の整備・運用状況を検証している。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針、計画、実施要領などに従い、常勤監査役2名と社外監査役2名が業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などを通して、重要な意思決定過程の把握、業務執行および財産の状況の調査を適宜実施している。監査役と会計監査人の連携状況は、監査役が監査役会の監査方針・計画を会計監査人に開示、説明するとともに、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と管理の体制等を確認し、相互の密接な意思疎通を図っている。また、期中監査、中間期末・期末監査において、会計監査人の監査状況の報告を求め、会社状況および取締役の業務執行状況や相互の監査活動を踏まえた意見交換を実施し、監査品質の向上と監査の効率化に努めている。監査役と内部監査部門の連携状況は、監査役会の監査計画と内部監査部門である業務監査部の監査計画を相互に説明し、年度毎の監査方針、監査重点項目、監査方法や日程および監査の状況や結果などについて意見交換をしている。その中で、コンプライアンスや内部統制に関する監査は共同で行うもの、個別に分担して行うものにつき意見交換を行い、全体的な監査の有効性と的確性の向上に努めている。

特に以下の分野と項目については、共同または重複して監査を行っている。

コンプライアンス関連 内部統制システムの構築と運用状況 内部統制システムの基本方針の推進状況 業務の有効性および品質と効率性確保 情報システムの有用性と投資効率の評価。

また、相互の監査活動および結果については、監査役会において定期的に意見交換するほか、必要の都度、情報や意見を交換している。

(6) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役については、その必要性については引き続き検討しているが、経営機構改革による意思決定の透明性と監視・監督機能の強化をすすめ、現段階においては採用していない。

社外監査役については、当社社外監査役梅津貴司は、当社筆頭株主である三井物産株式会社のプロジェクト本部本部長補佐を、当社社外監査役篠原善之は、当社大株主である三井化学株式会社の専務取締役を、それぞれ兼務している。

(7) 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3第3項に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限る)、監査業務に係る補助者の構成

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | | 所属監査法人 | 継続監査年数 (7年超) |
|--------------------|-------|-------------|-----------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 鈴木 啓之 | 新日本有限責任監査法人 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 須藤 修司 | 新日本有限責任監査法人 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 金子 秀嗣 | 新日本有限責任監査法人 | |

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士6名、会計士補3名、その他11名、合計20名

(9) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(10) 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。ただし、累積投票によらない旨定款に定めている。

(11) 株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めている。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

[2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 75 | 0 |
| 連結子会社 | | | 37 | |
| 計 | | | 112 | 0 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成している。前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 34,311 | 33,116 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ² 36,312 | 35,857 |
| 有価証券 | 52,965 | 29,989 |
| 未成工事支出金 | 65,025 | 25,758 |
| 繰延税金資産 | 3,772 | 1,651 |
| 未収入金 | 28,326 | 18,775 |
| その他 | 14,394 | 11,761 |
| 貸倒引当金 | 8,813 | 7,808 |
| 流動資産合計 | 226,295 | 149,103 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | ² 31,696 | ² 29,200 |
| 機械・運搬具及び工具器具備品 | 4,066 | 3,315 |
| 土地 | ² 17,799 | ² 17,509 |
| リース資産 | 2,048 | 2,240 |
| 建設仮勘定 | 23 | 4 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 18,692 | 17,709 |
| 有形固定資産合計 | 36,941 | 34,561 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 1,950 | 2,178 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 9,617 | ¹ 8,158 |
| 長期貸付金 | 149 | 92 |
| 長期滞留債権 | 295 | - |
| 繰延税金資産 | 364 | 1,446 |
| その他 | ¹ 5,257 | ¹ 4,356 |
| 貸倒引当金 | 734 | 484 |
| 投資その他の資産合計 | 14,951 | 13,570 |
| 固定資産合計 | 53,843 | 50,309 |
| 資産合計 | 280,138 | 199,412 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 42,276 | 44,339 |
| 短期借入金 | 2 9,232 | 2 5,505 |
| 未払法人税等 | 3,383 | 419 |
| 未成工事受入金 | 126,125 | 48,658 |
| 賞与引当金 | 826 | 1,133 |
| 完成工事補償引当金 | 1,079 | 1,930 |
| 工事損失引当金 | 683 | 877 |
| その他 | 8,177 | 7,600 |
| 流動負債合計 | 191,784 | 110,463 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | 1,000 |
| 長期借入金 | 2 21,038 | 2 18,916 |
| リース債務 | 2,709 | 2,288 |
| 繰延税金負債 | 85 | 43 |
| 退職給付引当金 | 3,243 | 3,852 |
| 修繕引当金 | 371 | 474 |
| その他 | 2,575 | 3,863 |
| 固定負債合計 | 31,023 | 30,439 |
| 負債合計 | 222,807 | 140,903 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | 20,761 | 20,760 |
| 利益剰余金 | 14,435 | 19,642 |
| 自己株式 | 214 | 294 |
| 株主資本合計 | 53,181 | 58,307 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,248 | 127 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 162 | 1,809 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,409 | 1,687 |
| 少数株主持分 | 2,739 | 1,888 |
| 純資産合計 | 57,331 | 58,509 |
| 負債純資産合計 | 280,138 | 199,412 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 完成工事高 | 327,413 | 326,248 |
| 完成工事原価 | 292,989 | 291,496 |
| 完成工事総利益 | 34,423 | 34,751 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 20,681 | 1, 2 19,583 |
| 営業利益 | 13,741 | 15,167 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,546 | 1,777 |
| 受取配当金 | 241 | 182 |
| 持分法による投資利益 | 293 | 373 |
| 雑収入 | 184 | 358 |
| 営業外収益合計 | 3,265 | 2,691 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 870 | 750 |
| 為替差損 | - | 767 |
| 雑支出 | 131 | 200 |
| 営業外費用合計 | 1,002 | 1,718 |
| 経常利益 | 16,005 | 16,141 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 109 | 3 198 |
| 投資有価証券売却益 | 26 | - |
| 特別利益合計 | 136 | 198 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | - | 146 |
| 減損損失 | 4 1,101 | 4 584 |
| 投資有価証券売却損 | 131 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2,516 |
| 会員権評価損 | - | 47 |
| 特別損失合計 | 1,232 | 3,303 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,908 | 13,036 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,569 | 4,698 |
| 法人税等調整額 | 1,151 | 1,466 |
| 法人税等合計 | 6,417 | 6,164 |
| 少数株主利益 | 462 | 356 |
| 当期純利益 | 8,029 | 6,515 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,198 | 18,198 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,760 | 20,761 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 20,761 | 20,760 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,983 | 14,435 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 576 | 1,729 |
| 当期純利益 | 8,029 | 6,515 |
| 連結範囲の変動 | - | 265 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 653 |
| 当期変動額合計 | 7,452 | 5,173 |
| 当期末残高 | 14,435 | 19,642 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 158 | 214 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 58 | 101 |
| 自己株式の処分 | 3 | 21 |
| 当期変動額合計 | 55 | 80 |
| 当期末残高 | 214 | 294 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 45,784 | 53,181 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 576 | 1,729 |
| 当期純利益 | 8,029 | 6,515 |
| 連結範囲の変動 | - | 265 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 653 |
| 自己株式の取得 | 58 | 101 |
| 自己株式の処分 | 4 | 20 |
| 当期変動額合計 | 7,397 | 5,092 |
| 当期末残高 | 53,181 | 58,307 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,323 | 1,248 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,075 | 1,120 |
| 当期変動額合計 | 2,075 | 1,120 |
| 当期末残高 | 1,248 | 127 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 219 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 218 | 3 |
| 当期変動額合計 | 218 | 3 |
| 当期末残高 | 1 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 249 | 162 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 86 | 1,971 |
| 当期変動額合計 | 86 | 1,971 |
| 当期末残高 | 162 | 1,809 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,353 | 1,409 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,944 | 3,096 |
| 当期変動額合計 | 1,944 | 3,096 |
| 当期末残高 | 1,409 | 1,687 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,421 | 2,739 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 318 | 850 |
| 当期変動額合計 | 318 | 850 |
| 当期末残高 | 2,739 | 1,888 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 51,559 | 57,331 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 576 | 1,729 |
| 当期純利益 | 8,029 | 6,515 |
| 連結範囲の変動 | - | 265 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 653 |
| 自己株式の取得 | 58 | 101 |
| 自己株式の処分 | 4 | 20 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,626 | 3,947 |
| 当期変動額合計 | 5,771 | 1,144 |
| 当期末残高 | 57,331 | 58,509 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,908 | 13,036 |
| 減価償却費 | 2,511 | 2,366 |
| 減損損失 | 1,101 | 584 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 5,216 | 1,234 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 440 | 721 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 773 | 193 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,787 | 1,959 |
| 支払利息 | 870 | 750 |
| 為替差損益（ は益） | 3 | 18 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 293 | 373 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | - | 198 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 26 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 10 | 2,516 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 4,843 | 1,756 |
| 未成工事支出金の増減額（ は増加） | 26,417 | 37,371 |
| 未収入金の増減額（ は増加） | 8,665 | 10,396 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 4,368 | 3,429 |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少） | 7,636 | 74,455 |
| その他 | 2,109 | 5,526 |
| 小計 | 28,712 | 3,105 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,154 | 3,417 |
| 利息の支払額 | 902 | 777 |
| 法人税等の支払額 | 5,702 | 8,495 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,260 | 8,961 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（ は増加） | - | 1,040 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 830 | 513 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 791 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 681 | 1,011 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 535 | 3,135 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 226 | 48 |
| 短期貸付けによる支出 | 3,319 | 757 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 51 | 266 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 19 | - |
| その他 | 180 | 363 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,249 | 4,988 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 750 | 175 |
| 長期借入れによる収入 | 1,200 | 1,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 7,720 | 6,837 |
| 社債の償還による支出 | 2,000 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 603 | 661 |
| 配当金の支払額 | 576 | 1,729 |
| その他 | 136 | 140 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,086 | 8,344 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 47 | 1,513 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 10,876 | 23,808 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 75,655 | 86,532 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | - | 1,262 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 86,532 | 61,461 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> | <p>連結子会社数 12社 連結子会社は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司 なお、トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エーおよび同洋成套設備貿易(上海)有限公司については重要性が低下したため、第2 四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外している。 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社17社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | |
|---------------------|---|--|----|------|----|--|--------|----|------|----|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用会社数</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>0社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> | 非連結子会社 | 0社 | 関連会社 | 1社 | <p>持分法適用会社数</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>0社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>2社</td> </tr> </table> <p>タイ沖石油開発(株)については株式の追加取得により関連会社となったため、第2四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発(株)</p> <p>なお、トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッドは平成20年7月21日付で社名をトーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッドに変更した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社17社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p> | 非連結子会社 | 0社 | 関連会社 | 2社 |
| 非連結子会社 | 0社 | | | | | | | | | |
| 関連会社 | 1社 | | | | | | | | | |
| 非連結子会社 | 0社 | | | | | | | | | |
| 関連会社 | 2社 | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | <p>連結子会社トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|--------------------|-------|---|--------|-------|--------------------|-------|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> | <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。</p> <p>当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="486 1227 901 1310"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> | 建物・構築物 | 3～50年 | 機械、運搬具及び 工具器具備品 | 2～20年 | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="935 1227 1350 1310"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> | 建物・構築物 | 3～50年 | 機械、運搬具及び 工具器具備品 | 2～20年 |
| 建物・構築物 | 3～50年 | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 3～50年 | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。 | 同左 |
| 3) リース資産 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が256百万円、固定資産が3,013百万円、流動負債が561百万円、固定負債が2,709百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | | |
| 1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 | 同左 |
| 2) 賞与引当金 | 主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。 | 同左 |
| 3) 完成工事補償引当金 | 連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|---|
| 4) 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の15年から当連結会計年度より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の13年から当連結会計年度より9年に変更している。これにより退職給付費用は693百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ587百万円減少している。</p> |
| 5) 役員退任慰労引当金 | <p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当連結会計年度より、従来の役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、連結貸借対照表においては、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> | |
| 6) 工事損失引当金 | <p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p> | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 7) 修繕引当金 | 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。 | 同左 |
| (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。 | 同左 |
| (5) 完成工事高の計上基準 | 連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、178,342百万円である。 | 連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、205,409百万円である。 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・ 為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど</p> <p>ヘッジ対象 ・ 為替変動リスク：外貨建金銭債権 ・ 債務、外貨建収益・費用など</p> <p>ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。 | 同左 同左 同左 |
| 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 | 同左 |
| 6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 | のれんおよび負ののれんは、20年内で均等償却している。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増加額」(前連結会計年度 8,651百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期滞留債権」(当連結会計年度 0百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度 111百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度 8百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度 201百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度140百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度18百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|----------|--------|----------|--------|----|----------|----|-----------|---|-----------|-----------------------------------|----------|---|--------|---|----------|-----|----|----|------------|----------|------|----------|----------|------|------------|--------|------|------|--------|------|---|----------|--|--------------|----------|--------|-----|-----|----------|---|------------|----------|----------|--------|----|----------|----|----------|---|----------|-----------------------------------|----------|---|--------|---|----------|-----|----|----|----------|--------|------|------------|--------|------|-----------------------------------|--------|------|------|-------|------|---|----------|--|--------------|----------|--------|-----|-----|----------|
| <p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,899百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,168百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 1,213百万円 | その他(出資金) | 567百万円 | 完成工事未収入金 | 609百万円 | 建物 | 6,980百万円 | 土地 | 11,308百万円 | 計 | 18,899百万円 | 長期借入金 (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金) | 9,887百万円 | 計 | 992百万円 | 計 | 9,887百万円 | 保証先 | 金額 | 内容 | パイトン・エナジー社 | 1,163百万円 | 借入保証 | PETRO-21 | 1,096百万円 | 借入保証 | TIJD(NICO) | 802百万円 | 支払保証 | 当社社員 | 107百万円 | 借入保証 | 計 | 3,168百万円 | | 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 5,000百万円 | <p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,384百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 3,473百万円 | その他(出資金) | 591百万円 | 建物 | 3,994百万円 | 土地 | 4,390百万円 | 計 | 8,384百万円 | 長期借入金 (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金) | 8,144百万円 | 計 | 500百万円 | 計 | 8,144百万円 | 保証先 | 金額 | 内容 | PETRO-21 | 916百万円 | 借入保証 | パイトン・エナジー社 | 789百万円 | 借入保証 | ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V. | 110百万円 | 借入保証 | 当社社員 | 94百万円 | 借入保証 | 計 | 1,910百万円 | | 貸出コミットメントの総額 | 6,500百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 6,500百万円 |
| 投資有価証券(株式) | 1,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 609百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11,308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,899百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金) | 9,887百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 992百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,887百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パイトン・エナジー社 | 1,163百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PETRO-21 | 1,096百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TIJD(NICO) | 802百万円 | 支払保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社社員 | 107百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3,473百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(出資金) | 591百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,994百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金) | 8,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PETRO-21 | 916百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パイトン・エナジー社 | 789百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V. | 110百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社社員 | 94百万円 | 借入保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,910百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 6,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 6,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------------|--------|------------|--------|--------------|----------|-----------|--------|-----------|----------|--------|--------|----|----|----|-------|----|-----|-------|----|-----|-------|-----|-----|--|-------------|----------|--------------|--------|------------|--------|--------------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------|----|----|----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|
| <p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,643百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,361百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,113百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>福島県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>千葉県</td></tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,101百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地731百万円、建物・構築物368百万円、その他1百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p> | (1) 従業員給料手当 | 5,643百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 297百万円 | (3) 退職給付費用 | 482百万円 | (4) 貸倒引当金繰入額 | 5,361百万円 | (5) 減価償却費 | 347百万円 | (6) 研究開発費 | 1,113百万円 | 建物・構築物 | 109百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用資産 | 土地 | 千葉県 | 事業用資産 | 土地 | 福島県 | 事業用資産 | 建物等 | 千葉県 | <p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,902百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,177百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物、土地</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地等</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>千葉県</td></tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(584百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地151百万円、建物・構築物431百万円、その他2百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、資産グループ毎に、使用価値もしくは正味売却価額を用いている。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定しており、正味売却価額は売却可能価額により評価している。</p> | (1) 従業員給料手当 | 6,902百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 351百万円 | (3) 退職給付費用 | 650百万円 | (4) 貸倒引当金繰入額 | 1,914百万円 | (5) 減価償却費 | 314百万円 | (6) 研究開発費 | 1,177百万円 | 建物・構築物、土地 | 198百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用資産 | 土地等 | 千葉県 | 事業用資産 | 建物等 | 千葉県 |
| (1) 従業員給料手当 | 5,643百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 297百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | 5,361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 減価償却費 | 347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 研究開発費 | 1,113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 土地 | 千葉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 土地 | 福島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物等 | 千葉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 従業員給料手当 | 6,902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | 1,914百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 減価償却費 | 314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 研究開発費 | 1,177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物、土地 | 198百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 土地等 | 千葉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物等 | 千葉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 192,792,539 | | | 192,792,539 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 474,172 | 87,027 | 7,906 | 553,293 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 87,027株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 7,906株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 576 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,153 | 6 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 192,792,539 | | | 192,792,539 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 553,293 | 168,350 | 49,103 | 672,540 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 168,350株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 49,103株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,153 | 6 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |
| 平成20年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 576 | 3 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 768 | 4 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 |
| 現金預金 34,311百万円 | 現金預金 33,116百万円 |
| 3ヶ月を超える定期預金 744百万円 | 3ヶ月を超える定期預金 1,644百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 52,965百万円 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 29,989百万円 |
| 現金及び現金同等物 86,532百万円 | 現金及び現金同等物 61,461百万円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----|--------|----|--------|------|--------|-----|----------|----|----------|------|--------|----------|----------|------|--------|------|----------|---|------|--------|-----|--------|----|--------|------|--------|-----|----------|----|----------|------|--------|----------|--------|------|--------|------|--------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>貸主側</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,807百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引</p> <p>利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権およびリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 168百万円 | 1年超 | 498百万円 | 合計 | 666百万円 | 1年以内 | 998百万円 | 1年超 | 8,809百万円 | 合計 | 9,807百万円 | 流動資産 | 317百万円 | 投資その他の資産 | 1,243百万円 | 流動負債 | 314百万円 | 固定負債 | 1,195百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>貸主側</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,053百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引</p> <p>利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権およびリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 158百万円 | 1年超 | 336百万円 | 合計 | 495百万円 | 1年以内 | 923百万円 | 1年超 | 7,129百万円 | 合計 | 8,053百万円 | 流動資産 | 309百万円 | 投資その他の資産 | 888百万円 | 流動負債 | 309百万円 | 固定負債 | 888百万円 |
| 1年以内 | 168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 498百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 998百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,809百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 1,243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1,195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 336百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 495百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 923百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 連結決算日における 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|--------|---------------------|----------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの | (1) 国債 | 17,983 | 17,984 | 0 |
| | (2) 社債 | 5,992 | 5,992 | 0 |
| | 小計 | 23,976 | 23,977 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの | (1) 国債 | 7,996 | 7,996 | 0 |
| | (2) 社債 | 20,992 | 20,992 | 0 |
| | 小計 | 28,989 | 28,988 | 0 |
| 合計 | | 52,965 | 52,966 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 種類 | | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|--------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,500 | 3,826 | 2,326 |
| | 小計 | 1,500 | 3,826 | 2,326 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 3,951 | 3,688 | 263 |
| | 小計 | 3,951 | 3,688 | 263 |
| 合計 | | 5,452 | 7,515 | 2,062 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 225 | 26 | 131 |

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 0 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 888 |

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 国債 | 25,980 | | | |
| (2) 社債 | 26,984 | | | |
| (3) その他債券 | 0 | | | |
| 合計 | 52,965 | | | |

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 連結決算日における 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|--------|---------------------|----------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの | (1) 国債 | 27,990 | 27,992 | 1 |
| | 小計 | 27,990 | 27,992 | 1 |
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの | (1) 国債 | 1,999 | 1,999 | 0 |
| | 小計 | 1,999 | 1,999 | 0 |
| 合計 | | 29,989 | 29,991 | 1 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 種類 | | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|--------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,502 | 2,034 | 531 |
| | 小計 | 1,502 | 2,034 | 531 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,425 | 1,395 | 29 |
| | 小計 | 1,425 | 1,395 | 29 |
| 合計 | | 2,927 | 3,429 | 501 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,515百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 44 | 0 | 8 |

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 1,255 |

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 国債 | 29,989 | | | |
| 合計 | 29,989 | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 主として先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避、および信用リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建ての営業取引に発生している市場変動リスクを回避する目的、資金調達コスト削減の目的、資金運用利回りの向上の目的等 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・ 為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・ 為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手が倒産等によって契約不履行となる事で被る損失に係る信用リスクと、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、信用リスクを極力回避するため、信用度の高い相手先と契約することとしている。 従って、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。 デリバティブ取引に係る契約締結業務ならびにリスク管理は財務部が担当している。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含んでいない。 また、契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、取引における契約額等が市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | |
|---|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル | | | | | 1,280 | 410 | 1,524 | 243 |
| 合計 | 55 | | 50 | 4 | 1,280 | 410 | 1,524 | 243 |

(注)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

- 1 時価の算定方法
為替予約取引については先物為替相場に
よっている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引は記載対象から除いている。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- 1 時価の算定方法
同左
- 2 同左

(2) 金利関連

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 | 100 | | 2 | 2 | | | | |
| 支払固定・受取変動 | 100 | | 2 | 2 | | | | |
| 合計 | 200 | | 0 | 0 | | | | |

(注)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

- 1 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっ
ている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引は記載対象から除いている。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

| | | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | (百万円) | 16,437 | 15,708 |
| ロ 年金資産 | (百万円) | 9,016 | 7,958 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | (百万円) | 7,421 | 7,749 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | (百万円) | 1,733 | 1,486 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | (百万円) | 3,948 | 3,726 |
| ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | (百万円) | 1,503 | 1,315 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | (百万円) | 3,243 | 3,852 |
| チ 前払年金費用 | (百万円) | | |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | (百万円) | 3,243 | 3,852 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

| | | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|-------|--|--|
| イ 勤務費用 | (百万円) | 1,083 | 794 |
| ロ 利息費用 | (百万円) | 302 | 295 |
| ハ 期待運用収益 | (百万円) | 12 | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | (百万円) | 246 | 246 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | (百万円) | 453 | 1,199 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | (百万円) | 187 | 187 |
| ト その他 | (百万円) | 121 | 117 |
| チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | (百万円) | 2,005 | 2,465 |
| 計 | (百万円) | 2,005 | 2,465 |

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ト その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|---|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ 割引率 | 主として2.0% | 同左 |
| ハ 期待運用収益率 | 主として0.0% | 同左 |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として13年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理している。) | 主として9年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理している。) |
| ホ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 同左 |
| ヘ 過去勤務債務の処理年数 | 13年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費 用処理している。) | 同左 |

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 2,317百万円 | 退職給付引当金 | 1,418百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,008百万円 | 完成工事補償引当金 | 718百万円 |
| 完成工事補償引当金 | 403百万円 | 賞与引当金 | 391百万円 |
| 賞与引当金 | 301百万円 | 工事損失引当金 | 273百万円 |
| 工事損失引当金 | 255百万円 | 貸倒引当金 | 164百万円 |
| 未払事業税 | 235百万円 | その他 | 846百万円 |
| その他 | 990百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,812百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 5,512百万円 | | |
| 繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債 | | 繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 765百万円 | 子会社、関連会社の留保利益 | 622百万円 |
| 在外子会社等の留保利益 | 455百万円 | その他有価証券評価差額金 | 75百万円 |
| その他 | 154百万円 | その他 | 16百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,137百万円 | 繰延税金資産合計 | 3,098百万円 |
| | | 繰延税金負債 | |
| 繰延税金負債 | | 減価償却費 | 96百万円 |
| 減価償却費 | 128百万円 | その他 | 89百万円 |
| 繰延税金負債と相殺 する繰延税金資産 | 21百万円 | 繰延税金負債と相殺 する繰延税金資産 | 127百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 106百万円 | 繰延税金負債合計 | 58百万円 |
| (注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現 在の繰延税金資産から控除された金額は、 3,366百万円である。 | | (注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現 在の繰延税金資産から控除された金額は、 5,127百万円である。 | |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------|------|-------------------------|------|
| 法定実効税率 | 40.4 | 法定実効税率 | 40.4 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 |
| 住民税均等割額 | 0.1 | 住民税均等割額 | 0.2 |
| 繰延税金資産の対象外とした一時差異 | 10.0 | 繰延税金資産の対象外とした一時差異 | 15.0 |
| みなし外国税額 | 4.7 | みなし外国税額 | 7.8 |
| 海外子会社の適用税率差 | 2.7 | 海外子会社の適用税率差 | 2.0 |
| その他 | 1.4 | その他 | 0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.3 |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 不動産賃貸・管理事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 323,574 | 3,838 | 327,413 | | 327,413 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15 | 296 | 311 | 311 | |
| 計 | 323,589 | 4,135 | 327,725 | 311 | 327,413 |
| 営業費用 | 310,993 | 2,996 | 313,990 | 318 | 313,671 |
| 営業利益 | 12,596 | 1,138 | 13,735 | 6 | 13,741 |
| 資産、減価償却費 および資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 245,109 | 26,841 | 271,951 | 8,187 | 280,138 |
| 減価償却費 | 1,659 | 842 | 2,501 | 1 | 2,500 |
| 資本的支出 | 2,320 | 1,366 | 3,686 | | 3,686 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,384百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で1,101百万円の減損損失を計上している。

6 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。その結果、資産・減価償却費・資本的支出が、それぞれ以下のとおり増加している。

・総合エンジニアリング事業：資産 584百万円、減価償却費 182百万円、資本的支出 778百万円

・不動産賃貸・管理事業：資産 2,685百万円、減価償却費 147百万円、資本的支出 1,328百万円

なお、資本的支出の増加額には、前期以前に契約を開始したリース契約に係るリース資産の金額を含んでいない。その金額は、総合エンジニアリング事業が358百万円、不動産賃貸・管理事業が1,328百万円である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 不動産賃貸・管理事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 322,689 | 3,558 | 326,248 | | 326,248 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6 | 265 | 271 | 271 | |
| 計 | 322,696 | 3,823 | 326,519 | 271 | 326,248 |
| 営業費用 | 308,637 | 2,719 | 311,356 | 276 | 311,080 |
| 営業利益 | 14,058 | 1,104 | 15,163 | 4 | 15,167 |
| 資産、減価償却費 および資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 170,596 | 24,308 | 194,904 | 4,507 | 199,412 |
| 減価償却費 | 1,601 | 765 | 2,367 | 1 | 2,366 |
| 資本的支出 | 1,668 | 67 | 1,735 | | 1,735 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,676百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で584百万円の減損損失を計上している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 307,296 | 20,116 | 327,413 | | 327,413 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 222 | 22,704 | 22,927 | 22,927 | |
| 計 | 307,519 | 42,821 | 350,340 | 22,927 | 327,413 |
| 営業費用 | 296,751 | 40,087 | 336,839 | 23,167 | 313,671 |
| 営業利益 | 10,767 | 2,734 | 13,501 | 240 | 13,741 |
| 資産 | 266,454 | 29,454 | 295,909 | 15,770 | 280,138 |

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 308,688 | 17,559 | 326,248 | | 326,248 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 741 | 16,309 | 17,051 | 17,051 | |
| 計 | 309,429 | 33,869 | 343,299 | 17,051 | 326,248 |
| 営業費用 | 296,269 | 32,056 | 328,326 | 17,246 | 311,080 |
| 営業利益 | 13,160 | 1,812 | 14,972 | 195 | 15,167 |
| 資産 | 187,633 | 20,548 | 208,181 | 8,769 | 199,412 |

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 東南アジア | 西南アジア ・アフリカ | ロシア・ 中央アジア | 中南米 | その他の 地域 | 計 |
|--------------------------|--------|----------------|---------------|--------|------------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 34,073 | 71,586 | 35,289 | 92,830 | 22,874 | 256,654 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | | 327,413 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 10.4 | 21.9 | 10.8 | 28.3 | 7.0 | 78.4 |

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア.....タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ...インド、サウジアラビア、カタール
 - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
 - ・中南米.....ブラジル
 - ・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 東南アジア | 西南アジア ・アフリカ | ロシア・ 中央アジア | 中南米 | その他の 地域 | 計 |
|--------------------------|--------|----------------|---------------|---------|------------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 45,838 | 74,361 | 15,711 | 106,252 | 12,370 | 254,534 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | | 326,248 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 14.0 | 22.8 | 4.8 | 32.6 | 3.8 | 78.0 |

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア.....タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ...インド、カタール、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
 - ・中南米.....ベネズエラ、ブラジル
 - ・その他の地域.....中国、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等の 被所有の 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (百万 円) | 科目 | 期末 残高 (百万 円) | |
|------------------|-------|-------------|--------------|-------------|------------------------|------------|------------------------------|-------|-----------------------|--------------|-----------------------|-------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| その他 の関係 会社 | 三井物産㈱ | 東京都 千代田区 | 337,543 | 総合貿易 商社業 | 直接 23 間接 0 | 兼任 0人 | 製造設備 の販売お よび原材 料の購入 | 営業取引 | 製造設備 の販売 | 完成工事 未収入金 | 289 | |
| | | | | | | | | | | 未成工事 受入金 | 952 | |
| | | | | | | | | | 原材料 の購入等 その他 | 1,923 | 工事 未払金 | 1,026 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

2 子会社等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の 内容 | 議決権等の 所有の 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (百万 円) | 科目 | 期末 残高 (百万 円) |
|----------|--|------|-----------------------|-----------|-----------------------|------------|-------------|---------|-----------------------|-----------|-----------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | CCDL CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA. | ブラジル | 千ブラジ ルリアル 1,139 | 建設業 | 直接 60 間接 0 | 兼任 0人 | 運転資金 の融資 | 運転資金の融資 | 1,849 | 短期 貸付金 | 5,099 |
| 関連 会社 | NEDL- CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA. | ブラジル | 千ブラジ ルリアル 2,524 | 建設業 | 直接 42 間接 0 | 兼任 0人 | 運転資金 の融資 | 運転資金の融資 | 1,468 | 短期 貸付金 | 5,710 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

なお、三井物産(株)については、取引金額等の重要性が低下したため、当連結会計年度より開示対象としていない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|---|------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | C C D L CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA. | ブラジル | 千ブラジ ルリアル 1,139 | 建設業 | (所有) 直接 60 | 運転資金の 融資 | 運転資金の 融資 | | 短期貸付金 | 2,140 |
| 関連 会社 | N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA. | ブラジル | 千ブラジ ルリアル 2,524 | 建設業 | (所有) 直接 42 | 運転資金の 融資 | 運転資金の 融資 | 756 | 短期貸付金 | 6,466 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。
- (2) 上記子会社に対する短期貸付金については、当連結会計年度において2,713百万円の貸倒損失を計上したうえで、期末残高に対して363百万円の貸倒引当金を設定している。
- (3) 上記関連会社に対する短期貸付金については、当連結会計年度において3,954百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、期末残高に対して5,370百万円の貸倒引当金を設定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

| 摘要 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 283.98円 | 294.71円 |
| 1株当たり当期純利益 | 41.76円 | 33.91円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載していない。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 57,331 | 58,509 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 2,739 | 1,888 |
| (うち少数株主持分) | (2,739) | (1,888) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 54,591 | 56,620 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 192,792 | 192,792 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 553 | 672 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 192,239 | 192,119 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 8,029 | 6,515 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 8,029 | 6,515 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 192,269 | 192,160 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|----------|------------|----------------|----------------|-----------|----|------------|
| 当社 | 第3回無担保社債 | 平成19年3月30日 | 1,000 | 1,000 | 1.45 | なし | 平成24年3月30日 |
| 合計 | | | 1,000 | 1,000 | | | |

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 1,000 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,141 | 2,933 | 6.29 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 6,090 | 2,571 | 2.22 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 599 | 601 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 21,038 | 18,916 | 2.05 | 平成31年3月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,709 | 2,288 | | 平成29年12月24日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 33,578 | 27,311 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日である。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,347 | 11,697 | 944 | 772 |
| リース債務 | 615 | 546 | 424 | 265 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 完成工事高 (百万円) | 100,010 | 79,307 | 69,071 | 77,859 |
| 税金等調整前 四半期純利益 (百万円) | 3,548 | 3,280 | 2,166 | 4,040 |
| 四半期純利益 (百万円) | 2,375 | 1,431 | 972 | 1,736 |
| 1株当たり 四半期純利益 (円) | 12.36 | 7.45 | 5.06 | 9.04 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 25,774 | 26,294 |
| 受取手形 | 195 | 821 |
| 完成工事未収入金 | 1, 4 26,105 | 4 25,983 |
| 有価証券 | 52,965 | 29,989 |
| 未成工事支出金 | 2 63,014 | 2 22,432 |
| 短期貸付金 | 4 11,139 | 4 8,987 |
| 前払費用 | 89 | 557 |
| 繰延税金資産 | 3,081 | 1,253 |
| 未収入金 | 4 29,004 | 4 19,088 |
| その他 | 1,941 | 1,507 |
| 貸倒引当金 | 8,788 | 7,718 |
| 流動資産合計 | 204,523 | 129,198 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1, 3 14,554 | 3 13,983 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 9,176 | 8,853 |
| 建物（純額） | 5,377 | 5,129 |
| 構築物 | 3 914 | 3 902 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 787 | 794 |
| 構築物（純額） | 126 | 108 |
| 機械及び装置 | 3 254 | 3 219 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 231 | 204 |
| 機械及び装置（純額） | 22 | 14 |
| 車両運搬具 | 92 | 159 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 35 | 74 |
| 車両運搬具（純額） | 57 | 84 |
| 工具、器具及び備品 | 3 1,112 | 3 839 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 979 | 706 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 133 | 132 |
| 土地 | 1 11,958 | 11,788 |
| リース資産 | 630 | 804 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 140 | 266 |
| リース資産（純額） | 489 | 537 |
| 建設仮勘定 | 22 | - |
| 有形固定資産合計 | 18,188 | 17,796 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 14 | 14 |
| 商標権 | 1 | 5 |
| ソフトウェア | 528 | 576 |
| 技術使用权 | 1 | 1 |
| 施設使用权 | 16 | 13 |
| 電話加入権 | 15 | 15 |
| リース資産 | 30 | 22 |
| ソフトウェア仮勘定 | 91 | 224 |
| 無形固定資産合計 | 700 | 873 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,445 | 3,730 |
| 関係会社株式 | 12,599 | 13,935 |
| 出資金 | 4 | 7 |
| 関係会社出資金 | 833 | 975 |
| 長期貸付金 | 112 | 96 |
| 関係会社長期貸付金 | 8,869 | 8,039 |
| 長期滞留債権 | 294 | - |
| 長期前払費用 | 12 | 25 |
| 繰延税金資産 | 874 | 2,252 |
| その他 | 1,324 | 1,211 |
| 貸倒引当金 | 1,361 | 1,599 |
| 投資その他の資産合計 | 30,009 | 28,673 |
| 固定資産合計 | 48,897 | 47,342 |
| 資産合計 | 253,421 | 176,540 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,393 | 1,694 |
| 工事未払金 | 38,286 | 38,755 |
| 短期借入金 | 5,512 | 941 |
| リース債務 | 171 | 171 |
| 未払金 | 1,385 | 1,126 |
| 未払費用 | 561 | 541 |
| 未払法人税等 | 2,875 | 25 |
| 未成工事受入金 | 120,326 | 45,760 |
| 預り金 | 3,948 | 4,754 |
| 前受収益 | 1 | - |
| 賞与引当金 | 268 | 346 |
| 完成工事補償引当金 | 1,031 | 1,870 |
| 工事損失引当金 | 575 | 710 |
| その他 | 712 | 475 |
| 流動負債合計 | 178,050 | 97,173 |

| | 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | 1,000 |
| 長期借入金 | 11,763 | 11,272 |
| リース債務 | 348 | 400 |
| 退職給付引当金 | 2,659 | 3,586 |
| 修繕引当金 | 172 | 183 |
| その他 | 139 | 1,265 |
| 固定負債合計 | 16,082 | 17,708 |
| 負債合計 | | |
| | 194,133 | 114,881 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,418 | 8,418 |
| その他資本剰余金 | 12,343 | 12,341 |
| 資本剰余金合計 | 20,761 | 20,760 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 海外投資等損失準備金 | 1 | - |
| 配当準備積立金 | 1,210 | 2,210 |
| 為替変動準備金 | 1,000 | 1,000 |
| 別途積立金 | 9,000 | 13,000 |
| 繰越利益剰余金 | 8,067 | 6,648 |
| 利益剰余金合計 | 19,278 | 22,858 |
| 自己株式 | 214 | 294 |
| 株主資本合計 | 58,025 | 61,523 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,247 | 127 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | 8 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,263 | 136 |
| 純資産合計 | 59,288 | 61,659 |
| 負債純資産合計 | 253,421 | 176,540 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 完成工事高 | 281,711 | 283,916 |
| 完成工事原価 | ² 259,393 | ² 260,256 |
| 完成工事総利益 | 22,317 | 23,659 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 280 | 275 |
| 従業員給料手当 | 2,290 | 3,732 |
| 従業員賞与 | 212 | 208 |
| 賞与引当金繰入額 | 38 | 47 |
| 退職金 | 26 | 44 |
| 退職給付費用 | 117 | 159 |
| 法定福利費 | 142 | 133 |
| 福利厚生費 | 33 | 34 |
| 修繕維持費 | 33 | 36 |
| 消耗品費 | 61 | 99 |
| 旅費及び交通費 | 669 | 836 |
| 通信費 | 46 | 47 |
| 水道光熱費 | 16 | 15 |
| 調査研究費 | 201 | 233 |
| 広告宣伝費 | 115 | 94 |
| 交際費 | 127 | 112 |
| 外注費 | 1,288 | 1,508 |
| 地代家賃 | 42 | 42 |
| 減価償却費 | 58 | 80 |
| 租税公課 | 116 | 79 |
| 保険料 | 80 | 78 |
| 研究開発費 | ¹ 999 | ¹ 1,046 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,258 | 1,783 |
| 雑費 | 899 | 1,456 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,154 | 12,188 |
| 営業利益 | 9,163 | 11,470 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,353 | 1,599 |
| 有価証券利息 | 237 | 212 |
| 受取配当金 | ² 762 | ² 1,951 |
| 雑収入 | 135 | 32 |
| 営業外収益合計 | 3,489 | 3,796 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 559 | 382 |
| 為替差損 | - | 650 |
| 貸倒引当金繰入額 | 283 | 408 |
| 雑支出 | 83 | 170 |
| 営業外費用合計 | 926 | 1,611 |
| 経常利益 | 11,725 | 13,655 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 26 | - |
| 特別利益合計 | 26 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | - | 125 |
| 減損損失 | ³ 700 | ³ 176 |
| 投資有価証券売却損 | 131 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2,515 |
| 特別損失合計 | 831 | 2,825 |
| 税引前当期純利益 | 10,920 | 10,830 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,952 | 4,376 |
| 法人税等調整額 | 1,177 | 1,144 |
| 法人税等合計 | 4,775 | 5,520 |
| 当期純利益 | 6,145 | 5,309 |

【完成工事原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 161,394 | 62.2 | 178,034 | 68.4 |
| 労務費 | | 7,612 | 3.0 | 7,716 | 3.0 |
| 外注費 | | 31,445 | 12.1 | 22,654 | 8.7 |
| 経費 | | 58,940 | 22.7 | 51,850 | 19.9 |
| 完成工事原価 | | 259,393 | 100.0 | 260,256 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,198 | 18,198 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,418 | 8,418 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,418 | 8,418 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,342 | 12,343 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 12,343 | 12,341 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 20,760 | 20,761 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 20,761 | 20,760 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 海外投資等損失準備金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 1 | - |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,210 | 1,210 |
| 当期変動額 | | |
| 配当準備積立金の積立 | - | 1,000 |
| 当期変動額合計 | - | 1,000 |
| 当期末残高 | 1,210 | 2,210 |
| 為替変動準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,000 | 1,000 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,000 | 9,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 3,000 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | 3,000 | 4,000 |
| 当期末残高 | 9,000 | 13,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,497 | 8,067 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 576 | 1,729 |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | 1 | 1 |
| 配当準備積立金の積立 | - | 1,000 |
| 別途積立金の積立 | 3,000 | 4,000 |
| 当期純利益 | 6,145 | 5,309 |
| 当期変動額合計 | 2,570 | 1,419 |
| 当期末残高 | 8,067 | 6,648 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 13,710 | 19,278 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 576 | 1,729 |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | - | - |
| 配当準備積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 6,145 | 5,309 |
| 当期変動額合計 | 5,568 | 3,579 |
| 当期末残高 | 19,278 | 22,858 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 158 | 214 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 58 | 101 |
| 自己株式の処分 | 3 | 21 |
| 当期変動額合計 | 55 | 80 |
| 当期末残高 | 214 | 294 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 52,511 | 58,025 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 576 | 1,729 |
| 当期純利益 | 6,145 | 5,309 |
| 自己株式の取得 | 58 | 101 |
| 自己株式の処分 | 4 | 20 |
| 当期変動額合計 | 5,514 | 3,497 |
| 当期末残高 | 58,025 | 61,523 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,322 | 1,247 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,074 | 1,120 |
| 当期変動額合計 | 2,074 | 1,120 |
| 当期末残高 | 1,247 | 127 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 205 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 220 | 6 |
| 当期変動額合計 | 220 | 6 |
| 当期末残高 | 15 | 8 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,116 | 1,263 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,853 | 1,127 |
| 当期変動額合計 | 1,853 | 1,127 |
| 当期末残高 | 1,263 | 136 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 55,627 | 59,288 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 576 | 1,729 |
| 当期純利益 | 6,145 | 5,309 |
| 自己株式の取得 | 58 | 101 |
| 自己株式の処分 | 4 | 20 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,853 | 1,127 |
| 当期変動額合計 | 3,661 | 2,370 |
| 当期末残高 | 59,288 | 61,659 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準および評価方法 | 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 同左 同左 同左 |
| 2 デリバティブの評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準および評価方法 | 未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)お よび賃貸事業用建物については定額 法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から、平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。当該変更に伴う 損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上している。これによる損益 に与える影響は軽微である。 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)お よび賃貸事業用建物については定額 法によっている。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|---|
| | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産が519百万円、流動負債が171百万円、固定負債が348百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。</p> | <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> |
| 5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> | <p>同左</p> |
| 6 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前事業年度の15年から当事業年度より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前事業年度の13年から当事業年度より9年に変更している。これにより退職給付費用は693百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ587百万円減少している。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど</p> <p>ヘッジ対象 為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など</p> <p>ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------|-----------|----------|----------|----------|-----------|---|----------|--------------------------|--------|---|
| <p>1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,453百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内に 返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金 | 609百万円 | 建物 | 2,925百万円 | 土地 | 6,918百万円 | 計 | 10,453百万円 | 長期借入金 | 1,241百万円 | (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金) | 491百万円 | 1 |
| 完成工事未収入金 | 609百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,925百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,918百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,453百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,241百万円 | | | | | | | | | | | | |
| (うち、1年以内に 返済予定の長期借入金) | 491百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 未成工事支出金は工事前渡金28,776百万円を含んでいる。</p> | 2 未成工事支出金は工事前渡金11,367百万円を含んでいる。 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額547百万円(建物373、構築物12、機械及び装置135、工具、器具及び備品0、施設利用権26)を控除している。</p> | 3 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額425百万円(建物373、構築物12、機械及び装置13、工具、器具及び備品0、施設利用権26)を控除している。 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">7,635百万円</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金 | 377百万円 | 短期貸付金 | 11,139百万円 | 未収入金 | 8,354百万円 | 工事未払金 | 7,635百万円 | 4 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。 | | | | |
| 完成工事未収入金 | 377百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 11,139百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 8,354百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 7,635百万円 | | | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,956百万円</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金 | 208百万円 | 短期貸付金 | 8,987百万円 | 未収入金 | 4,465百万円 | 工事未払金 | 5,956百万円 | | | | |
| 完成工事未収入金 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 8,987百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 4,465百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 5,956百万円 | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | |
|---|----------|------|--|----------|------|
| 5 偶発債務 (保証債務および保証予約) | | | 5 偶発債務 (保証債務および保証予約) | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | 保証先 | 金額 | 内容 |
| PETRO-21 | 1,096百万円 | 借入保証 | PETRO-21 | 916百万円 | 借入保証 |
| パイトン・エナジー社 | 1,163百万円 | 借入保証 | パイトン・エナジー社 | 789百万円 | 借入保証 |
| TIJD(NICO) | 802百万円 | 支払保証 | ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V. | 110百万円 | 借入保証 |
| トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド | 174百万円 | 取引保証 | (株)サンテック | 2,074百万円 | 借入保証 |
| (株)サンテック | 2,252百万円 | 借入保証 | テック航空サービス(株) | 3百万円 | 支払保証 |
| テック航空サービス(株) | 4百万円 | 支払保証 | トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 203百万円 | 取引保証 |
| トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー | 27百万円 | 取引保証 | 当社社員 | 94百万円 | 借入保証 |
| 当社社員 | 107百万円 | 借入保証 | 計 | 4,192百万円 | |
| 計 | 5,626百万円 | | | | |
| <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること、および自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> | | | | | |
| 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 | | | 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 | | |
| これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。 | | | これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。 | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | | 貸出コミットメントの総額 | 6,500百万円 | |
| 借入実行残高 | | 百万円 | 借入実行残高 | | 百万円 |
| 差引額 | 5,000百万円 | | 差引額 | 6,500百万円 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、999百万円である。 | | 1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,046百万円である。 | |
| 2 関係会社に対する事項 | | 2 関係会社に対する事項 | |
| 仕入高 | 41,594百万円 | 仕入高 | 43,834百万円 |
| 受取配当金 | 561百万円 | 受取配当金 | 1,818百万円 |
| 3 減損損失 | | 3 減損損失 | |
| 以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | | 以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | |
| 用途 | 種類 | 場所 | |
| 事業用資産 | 土地 | 千葉県 | |
| 賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(700百万円)として特別損失に計上した。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、不動産鑑定評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。 | | 賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地151百万円、建物・構築物25百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、使用価値を用いている。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定している。 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 474,172 | 87,027 | 7,906 | 553,293 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 87,027株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 7,906株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|--------|---------|
| 普通株式(株) | 553,293 | 168,350 | 49,103 | 672,540 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 168,350株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 49,103株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----|--------|----|--------|--|------|--------|-----|--------|----|--------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 157百万円 | 1年超 | 492百万円 | 合計 | 649百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 156百万円 | 1年超 | 336百万円 | 合計 | 492百万円 |
| 1年以内 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 492百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 649百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 336百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 492百万円 | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | |
|-------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 257 | 1,122 | 864 | 257 | 583 | 325 |
| 合計 | 257 | 1,122 | 864 | 257 | 583 | 325 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産) | | 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産) | |
| 貸倒引当金 | 2,593百万円 | 退職給付引当金 | 1,363百万円 |
| 退職給付引当金 | 991百万円 | 完成工事補償引当金 | 694百万円 |
| 完成工事補償引当金 | 384百万円 | 貸倒引当金 | 604百万円 |
| 工事損失引当金 | 211百万円 | 工事損失引当金 | 256百万円 |
| 未払事業税 | 202百万円 | その他 | 666百万円 |
| その他 | 495百万円 | 繰延税金資産合計 | 3,585百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,879百万円 | (繰延税金負債) | |
| (繰延税金負債) | | その他有価証券評価差額金 | 75百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 765百万円 | その他 | 5百万円 |
| その他 | 158百万円 | 繰延税金資産の純額 | 3,505百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,955百万円 | | |
| (注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は2,390百万円である。 | | (注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は4,713百万円である。 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳 | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 | 40.4 | 法定実効税率 | 40.4 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.3 |
| 繰延税金資産の対象外とした一時差異等 | 10.3 | 繰延税金資産の対象外とした一時差異等 | 21.7 |
| 住民税均等割額 | 0.1 | 住民税均等割額 | 0.1 |
| みなし外国税額 | 6.5 | みなし外国税額 | 9.5 |
| その他 | 1.6 | その他 | 1.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.7</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>51.0</u> |

(1株当たり情報)

| 摘要 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 308.41円 | 320.94円 |
| 1株当たり当期純利益 | 31.96円 | 27.63円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載していない。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 59,288 | 61,659 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 59,288 | 61,659 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 192,792 | 192,792 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 553 | 672 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 192,239 | 192,119 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 6,145 | 5,309 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式にかかる当期純利益(百万円) | 6,145 | 5,309 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 192,269 | 192,160 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 三井化学(株) | 4,773,000 | 1,140 |
| ATLATEC HOLDINGS,S.A.DE C.V. | 3,710,559 | 541 |
| 日本原燃(株) | 47,666 | 476 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 121,300 | 413 |
| 三井住友海上グループホールディングス(株) | 135,000 | 307 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 320,400 | 152 |
| 東ソー(株) | 550,000 | 102 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 535,000 | 100 |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 226,000 | 75 |
| 三井石油開発(株) | 151,200 | 75 |
| その他(37銘柄) | 1,360,399 | 343 |
| 計 | 11,930,524 | 3,730 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| 第3回 国庫短期証券 | 3,000 | 2,999 |
| 第5回 国庫短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| 第6回 国庫短期証券 | 3,000 | 2,998 |
| 第7回 国庫短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| 第9回 国庫短期証券 | 4,000 | 3,997 |
| 第12回 国庫短期証券 | 1,000 | 999 |
| 第13回 国庫短期証券 | 2,000 | 1,998 |
| 第560回 政府短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| 第561回 政府短期証券 | 1,000 | 999 |
| 第563回 政府短期証券 | 3,000 | 2,999 |
| 第564回 政府短期証券 | 5,000 | 4,999 |
| 第565回 政府短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| 合計 | 30,000 | 29,989 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額ま たは償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 14,554 | 94 | 665 | 13,983 | 8,853 | 340 | 5,129 |
| 構築物 | 914 | | 12 | 902 | 794 | (24) | 108 |
| 機械及び装置 | 254 | 2 | 37 | 219 | 204 | 18 | 14 |
| 車両運搬具 | 92 | 70 | 4 | 159 | 74 | 10 | 84 |
| 工具、器具及び備品 | 1,112 | 63 | 336 | 839 | 706 | 42 | 132 |
| 土地 | 11,958 | | 169 | 11,788 | | 62 | 11,788 |
| リース資産 | 630 | 220 | 46 | 804 | 266 | | 537 |
| 建設仮勘定 | 22 | 208 | 230 | | | | |
| 有形固定資産計 | 29,540 | 659 | 1,504 (151) | 28,696 | 10,900 | 646 (25) | 17,796 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 14 | | | 14 |
| 商標権 | | | | 6 | 0 | 0 | 5 |
| ソフトウェア | | | | 1,924 | 1,347 | 198 | 576 |
| 技術使用権 | | | | 26 | 25 | 0 | 1 |
| 施設利用権 | | | | 51 | 38 | 3 | 13 |
| 電話加入権 | | | | 15 | | | 15 |
| リース資産 | | | | 47 | 25 | 15 | 22 |
| ソフトウェア仮勘定 | | | | 224 | | | 224 |
| 無形固定資産計 | | | | 2,310 | 1,437 | 218 | 873 |
| 長期前払費用 | 22 | 20 | 10 | 32 | 6 | 7 | 25 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

- (注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれている。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 4 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は減損損失の計上額であり、内数である。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 10,149 | 5,053 | 3,079 | 2,806 | 9,317 |
| 賞与引当金 | 268 | 346 | 268 | | 346 |
| 完成工事補償引当金 | 1,031 | 1,870 | 1,031 | | 1,870 |
| 工事損失引当金 | 575 | 693 | 524 | 35 | 710 |
| 修繕引当金 | 172 | 71 | 60 | | 183 |

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものである。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額である。

工事損失引当金：損失の発生見込額の修正に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産

(イ) 現金預金

| 明細 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 現金 | 55 |
| 預金 | |
| 当座・普通預金 | 25,177 |
| 定期預金 | 1,061 |
| 計 | 26,239 |
| 合計 | 26,294 |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| ダイキン工業(株) | 604 |
| 東芝プラントシステム(株) | 160 |
| ツムラライフサイエンス(株) | 27 |
| 藤本化学製品(株) | 26 |
| (株)愛知ニコン | 3 |
| 合計 | 821 |

(b) 期日別明細

| 期日 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 平成21年4月 満期 | 458 |
| 平成21年5月 " | 27 |
| 平成21年6月 " | 106 |
| 平成21年7月 " | 229 |
| 合計 | 821 |

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別明細

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------------------|---------|
| Indian Oil Corporation Ltd. | 8,225 |
| 日本環境安全事業(株) | 2,155 |
| Nova Transportadora do Nordeste S/A | 1,789 |
| 三井化学(株) | 1,501 |
| PDVSA PETROLEO S.A. | 1,123 |
| その他 | 11,188 |
| 合計 | 25,983 |

(b) 滞留状況

| 期首残高 (百万円) A | 当期発生高 (百万円) B | 当期回収高 (百万円) C | 投資等への 振替額 (百万円) | 期末残高 (百万円) D | 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \times \frac{365}{B}$ |
|--------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|--------------------|--------------------------------------|---|
| 26,105 | 41,763 | 41,885 | 0 | 25,983 | 61.7 | 227.6 |

(二) 未成工事支出金

| 前期繰越高 (百万円) | 当期支出額 (百万円) | 完成工事原価への振替額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------------|---------------|
| 63,014 | 219,675 | 260,256 | 22,432 |

期末残高の内訳は次のとおりである。

| | |
|-----|-----------|
| 材料費 | 12,904百万円 |
| 労務費 | 959百万円 |
| 外注費 | 1,718百万円 |
| 経費 | 6,850百万円 |
| 計 | 22,432百万円 |

(ホ) 短期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| NEDL-CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA. | 6,466 |
| CCDL CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA. | 2,140 |
| その他 | 380 |
| 合計 | 8,987 |

(ヘ) 未収入金

| 内容 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における ジョイントベンチャーからの未収入金 | 17,294 |
| その他 | 1,793 |
| 合計 | 19,088 |

(ト) 関係会社株式

| | 銘柄 | 金額(百万円) |
|---------|--|---------|
| 子会社株式 | (株)テックエステート | 7,000 |
| | トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド | 1,091 |
| | (株)サンテック | 450 |
| | トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド | 428 |
| | (株)テクノフロンティア | 300 |
| | その他(11社) | 1,222 |
| | 計 | 10,493 |
| その他関係会社 | タイ沖石油開発(株) | 1,994 |
| | 三井物産(株) | 946 |
| | トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド | 475 |
| | 東洋トランスポートエンジニアリング(株) | 25 |
| | 計 | 3,442 |
| 合計 | | 13,935 |

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 日立笠戸重工業協業組合 | 328 |
| 住重機器システム(株) | 133 |
| 日本機械技術(株) | 115 |
| 日新明弘テック(株) | 99 |
| 日本ドレッサー(株) | 80 |
| その他 | 936 |
| 合計 | 1,694 |

(b) 期日別明細

| 期日 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 平成21年4月 満期 | 695 |
| 平成21年5月 " | 44 |
| 平成21年6月 " | 822 |
| 平成21年7月 " | 132 |
| 合計 | 1,694 |

(ロ) 工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------------|---------|
| トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド | 2,831 |
| トーヨー・エンジニアリング・コアア・リミテッド | 1,997 |
| チッソエンジニアリング(株) | 1,253 |
| MAN TURBO AG | 771 |
| BELLELI ENERGY CPE S.P.A. | 654 |
| その他 | 31,246 |
| 合計 | 38,755 |

(八) 短期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 1年内返済予定長期借入金 | 941 |
| 合計 | 941 |

(二) 未成工事受入金

| 前期繰越高 (百万円) | 当期受入額 (百万円) | 完成工事高への振替額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|----------------|----------------|---------------------|---------------|
| 120,326 | 169,699 | 244,266 | 45,760 |

(ホ) 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|--------------|
| (株)三井住友銀行 | 4,507 (145) |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,720 (140) |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,680 (60) |
| 住友信託銀行(株) | 1,000 () |
| 中央三井信託銀行(株) | 700 () |
| その他 | 2,606 (596) |
| 合計 | 12,213 (941) |

(注) 金額の()内に内数表示している金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では「短期借入金」に含まれている。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyo-eng.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

| | | | | |
|-----|----------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 第53期 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書 | 第54期第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日 関東財務局長に提出。 |
| | | 第54期第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日 関東財務局長に提出。 |
| | | 第54期第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 確認書 | 第54期第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日 関東財務局長に提出。 |
| | | 第54期第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日 関東財務局長に提出。 |
| | | 第54期第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成21年1月27日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | |
|----------------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 啓 之 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 須 藤 修 司 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 金 子 秀 嗣 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 啓 之 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 須藤 修 司 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 金子 秀 嗣 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 啓 之 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 須 藤 修 司 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 金 子 秀 嗣 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。